

都市の現状と課題

平成13年 7月 5日
社会資本整備審議会
都市計画分科会

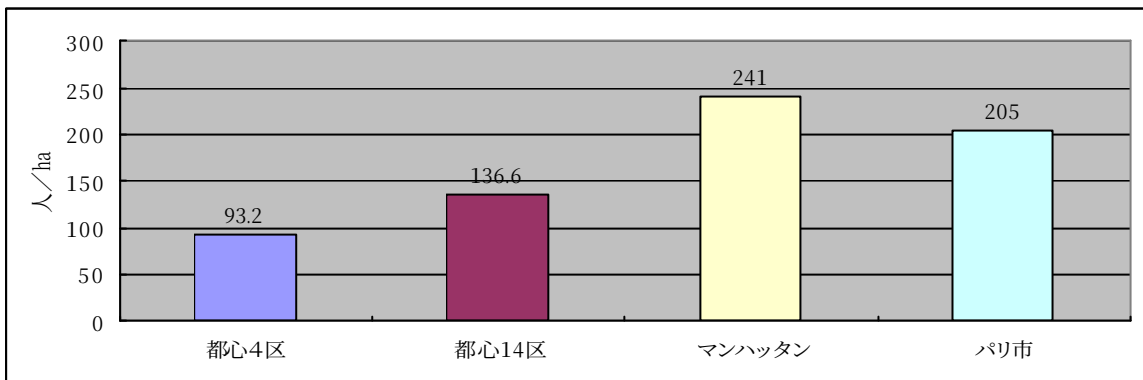
都市の現状と課題 目次

1. 薄く広がる日本の都市の現状・・・・・・・・・・ 1
2. 不十分な都市の交通基盤・・・・・・・・・・ 7
3. 災害に対して脆弱な都市構造・・・・・・・・・・ 14
4. 生活面の課題・・・・・・・・・・ 16
5. 立ち遅れている知的活動分野・・・・・・・・・・ 21
6. アンケートに見る日本の都市の問題点・・ 27
7. まちづくりへの住民参加意欲の高まり・・ 29

1. 薄く広がる日本の都市の現状

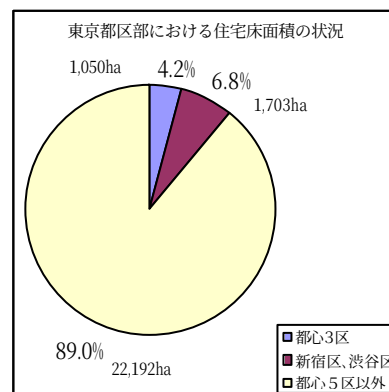
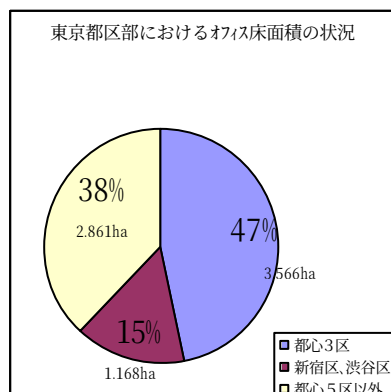
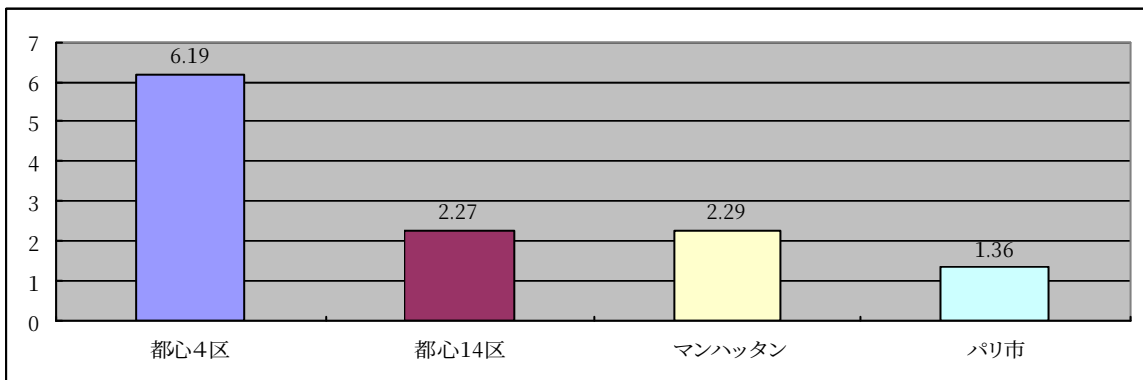
欧米の都市に比べ、日本の都市は薄く広がっているため、長時間の通勤・通学を余儀なくされている。
近年、都心居住のニーズは増大の傾向。

○東京は郊外部に薄く広がり、都心部では高い昼夜間比率を示す。
人口密度



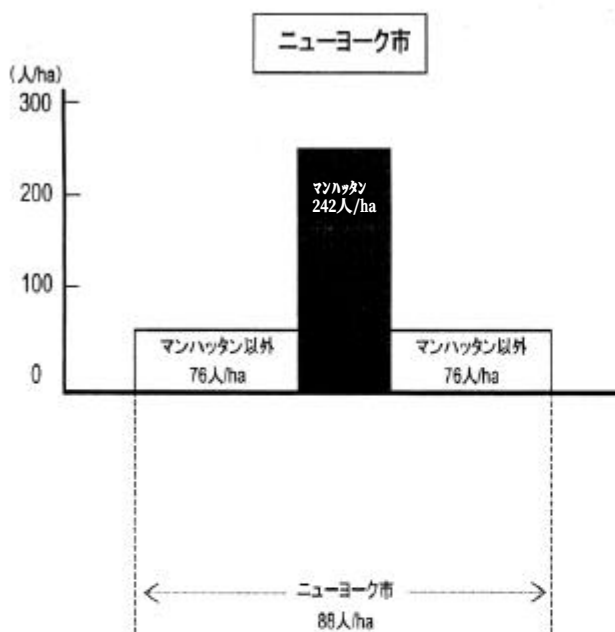
昼夜間人口比率

出典：図とも平成12年建設白書



○ニューヨークと東京を比較すると、東京は中心部の人口密度が低く、周辺部の人口密度が高い。

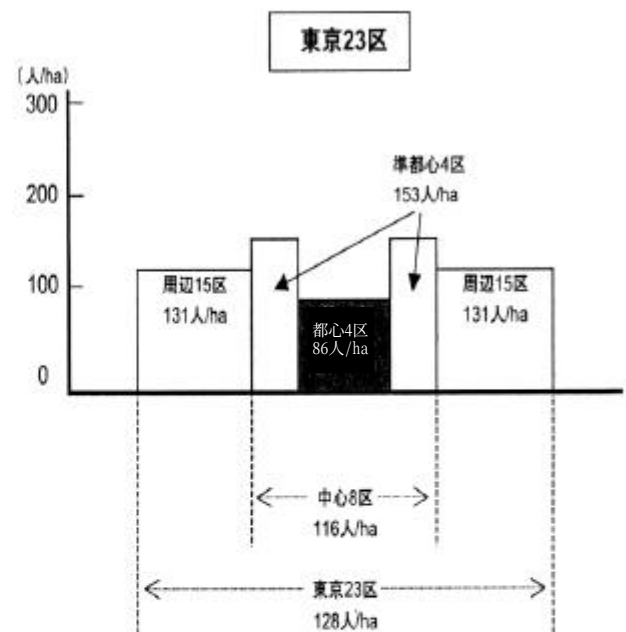
ニューヨーク市 vs 東京23区 人口密度比較



	面積 (ha)	居住人口 (人)	人口密度 (人/ha)
ニューヨーク市	83,347	7,322,564	88
マンハッタン	6,139	1,487,536	242
マンハッタン以外	77,208	5,835,028	76

(出典) U.S. CENSUS(1990)

(注) マンハッタン以外 ... ブロンクス、ブルックリン、クイーンズ、スタテンアイランド



	面積 (ha)	居住人口 (人)	人口密度 (人/ha)
東京23区	62,115	7,935,211	128
都心4区	6,033	518,809	86
準都心4区	4,951	757,447	153
周辺15区	50,651	6,658,955	131

(出典) 国勢調査(1995)

(注) 都心4区 ... 千代田、中央、港、新宿

準都心4区 ... 文京、台東、渋谷、豊島

東京都とニューヨークの道路整備状況の比較

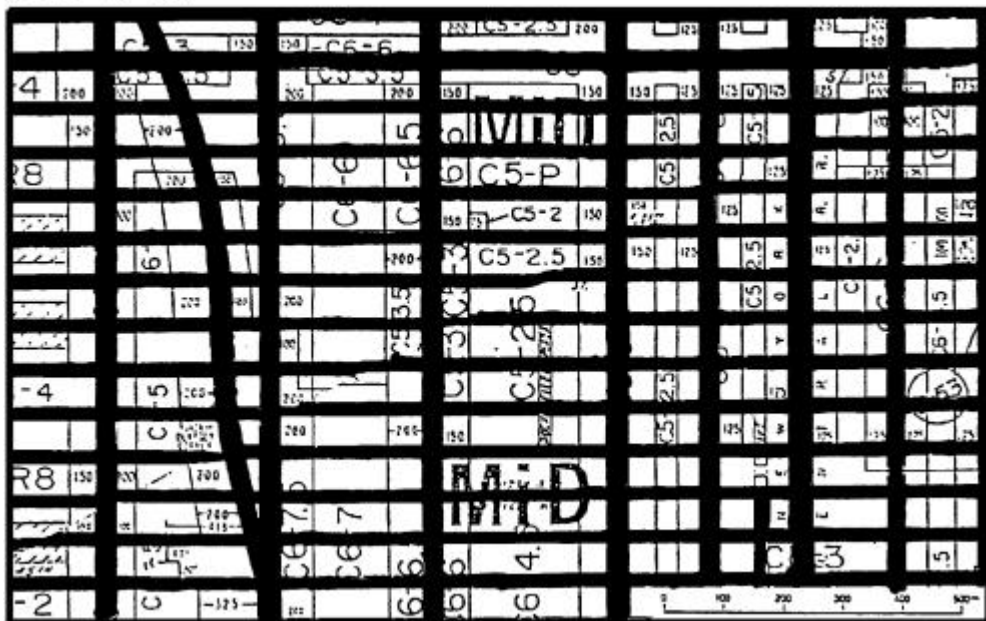
(東京)



	道路整備状況 (道路率)	街区形状について
東京	23% (都心4区 (千代田、中央、港、新宿))	道路が未整備な上、狭小な敷地が多い。
ニューヨーク	38% (マンハッタン)	格子状の街区構成が確立している。

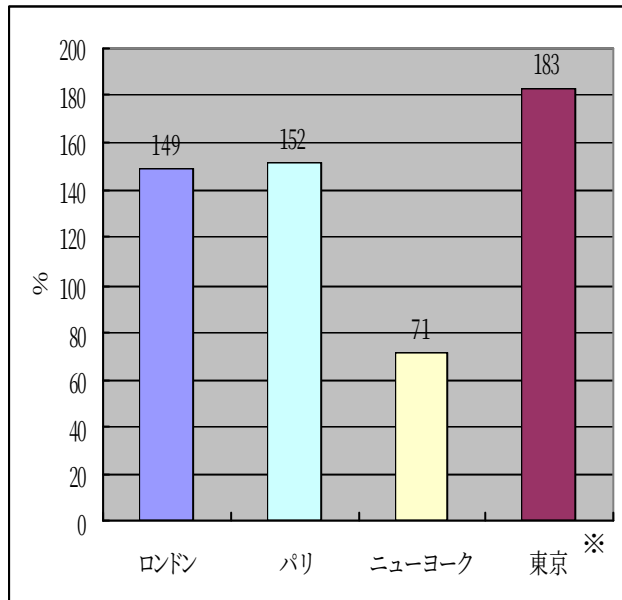
マンハッタンと東京中心部の都心居住比較調査報告書(平成6年国土庁)

(ニューヨーク)



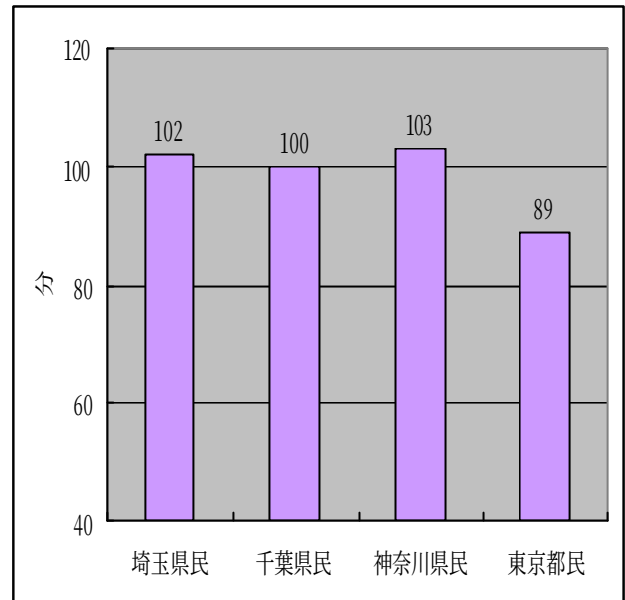
○職と住との遠隔化により、混雑する長時間の通勤・通学を惹起

都市鉄道の主要区間の平均混雑率



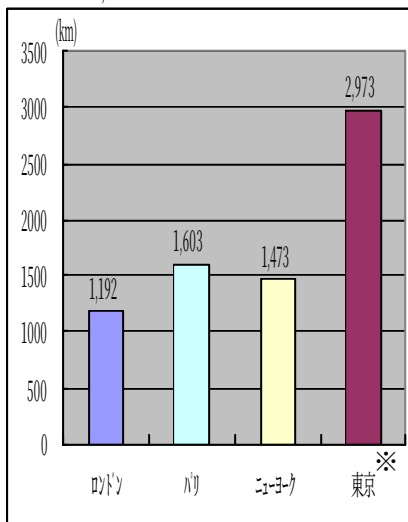
平成12年運輸省資料
(欧米都市圏はH5時点、東京はH10時点)

通勤・通学平均時間



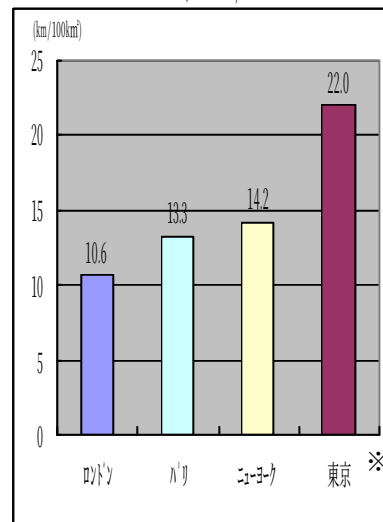
平成8年 総務庁社会生活基本調査

営業キロ (km)



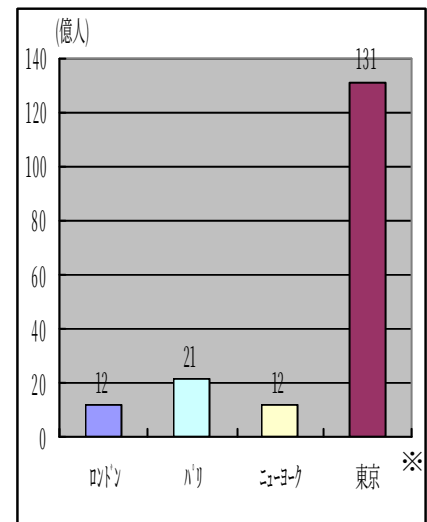
平成12年 運輸省資料

面積当たり営業キロ (km/100km²)



平成12年 運輸省資料

輸送量 億人/年)



平成12年 運輸省資料

※注) 都市は、いずれも大都市圏

・ロンドン グレター・ロンドン及び周辺8地区

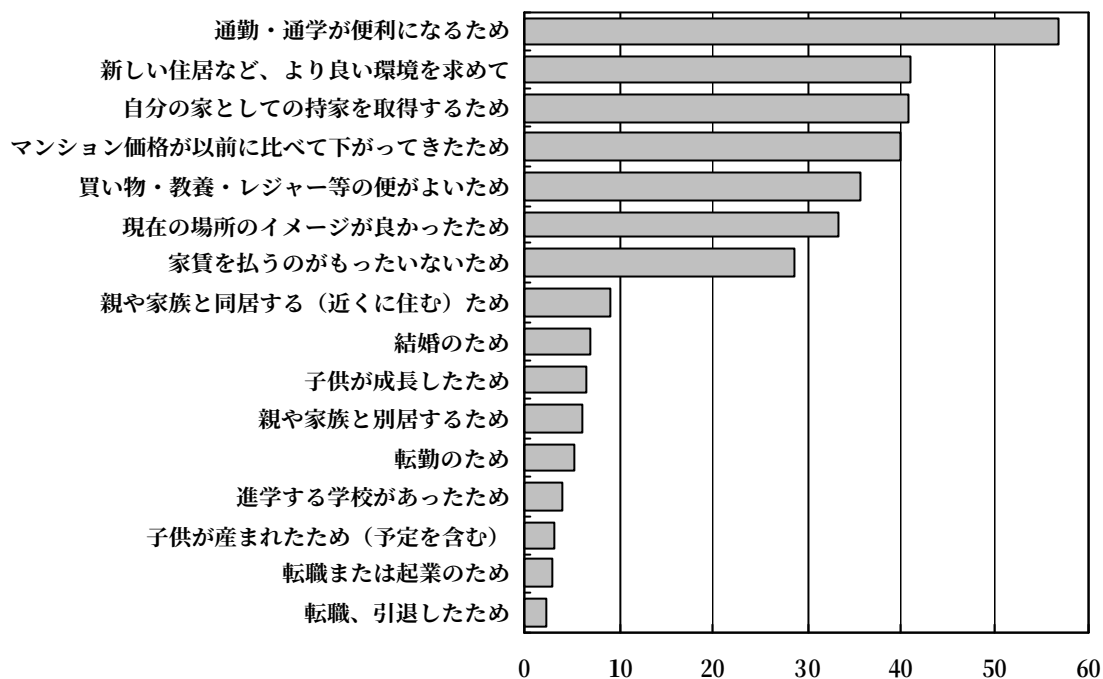
・ニューヨーク ニューヨーク市及び周辺7地区

・パリ イル・ド・フランス圏

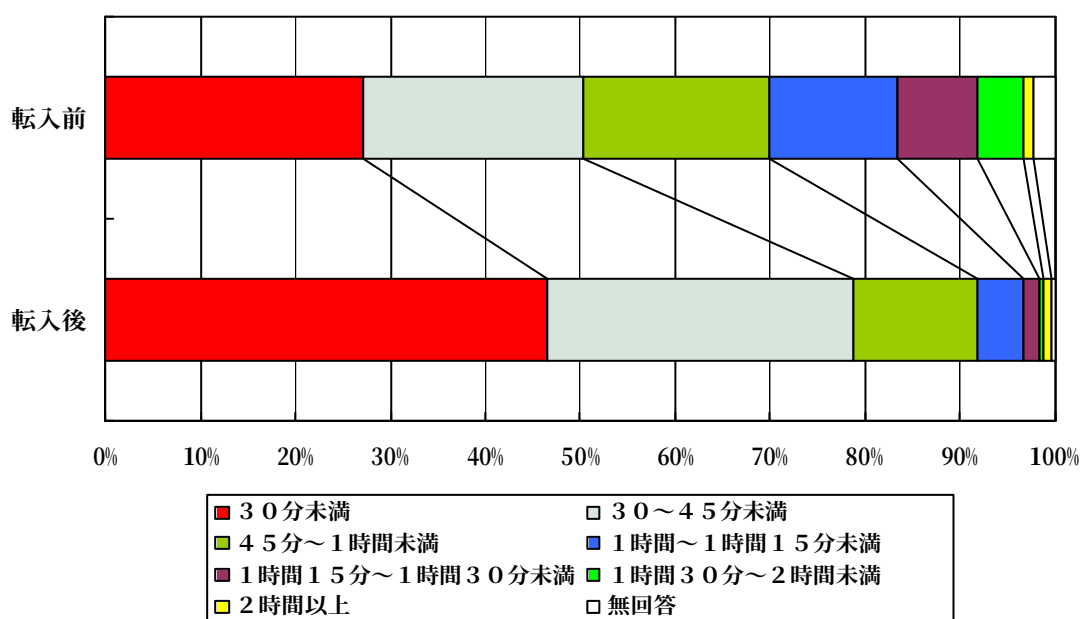
・東京：1都3県

○転居の動機は「通勤・通学が便利になるため」がトップを占める

・転居の動機



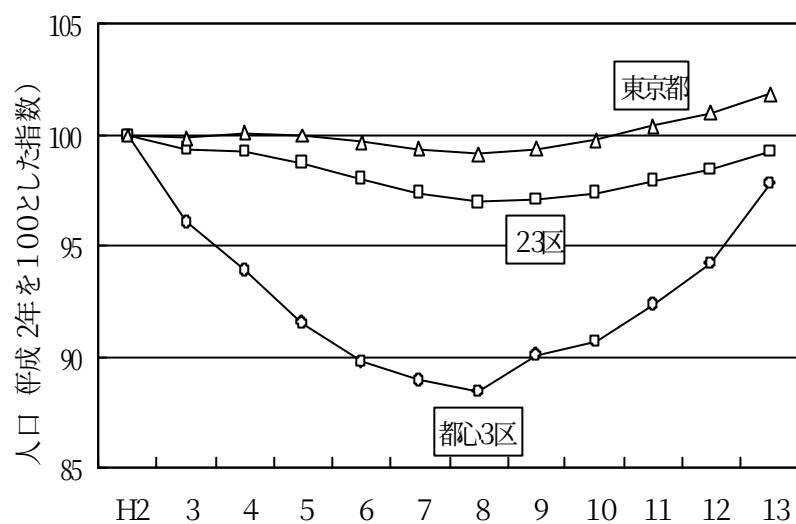
・転居後の通勤時間の変化



出典：2図とも平成12年度首都圏白書

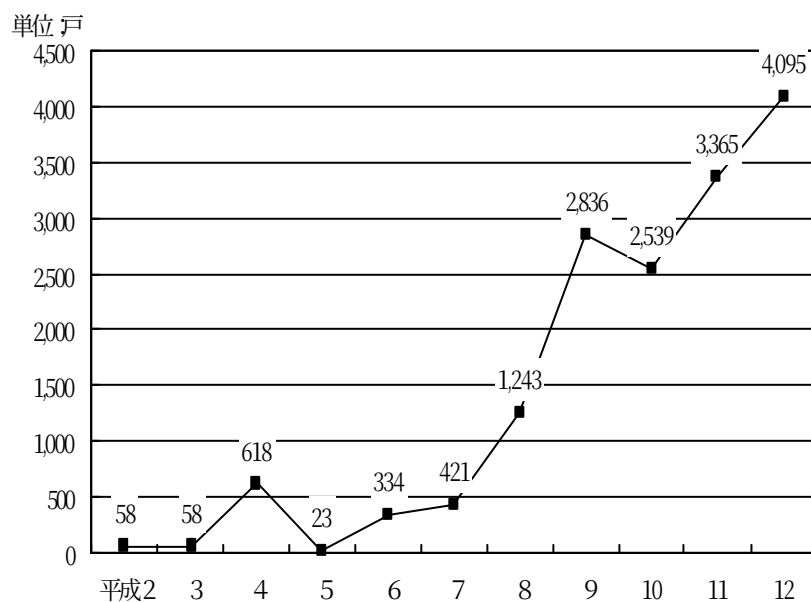
○ここ数年、都心居住ニーズは増大の傾向

東京都都心部への人口回帰



出典：東京都の人口の動き（平成13年3月、東京都）

都心3区におけるマンション分譲戸数の推移



出典：不動産研究所資料

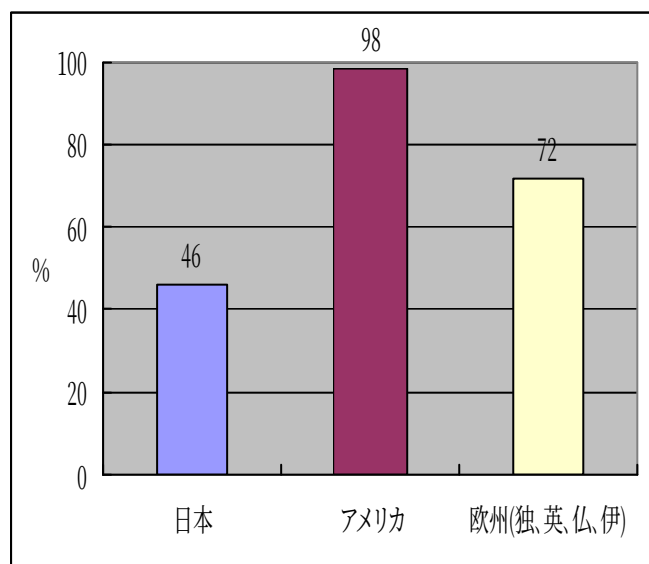
2 不十分な都市の交通基盤

空港や港湾、道路などの施設については、十分な整備がなされておらず、国際競争力の低下を招いている。
公共交通機関のバリアフリー化も不十分。

○国際空港については、アクセスが不便で、整備状況も不十分

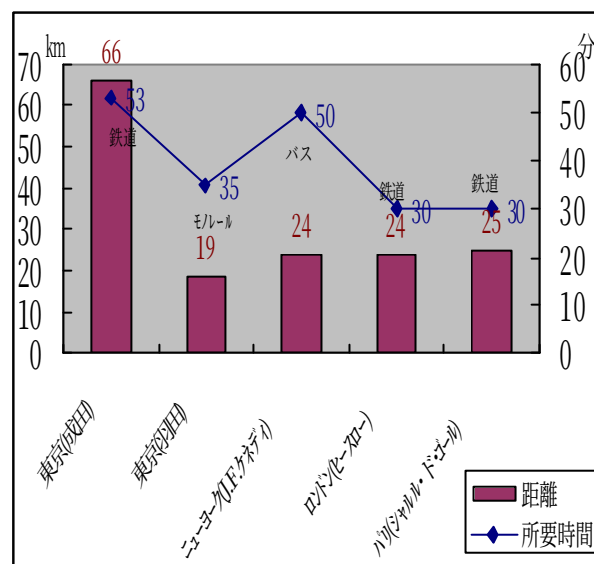
国際空港への自専道連結率

自動車専用道路等のインターチェンジ等から10分以内のアクセス



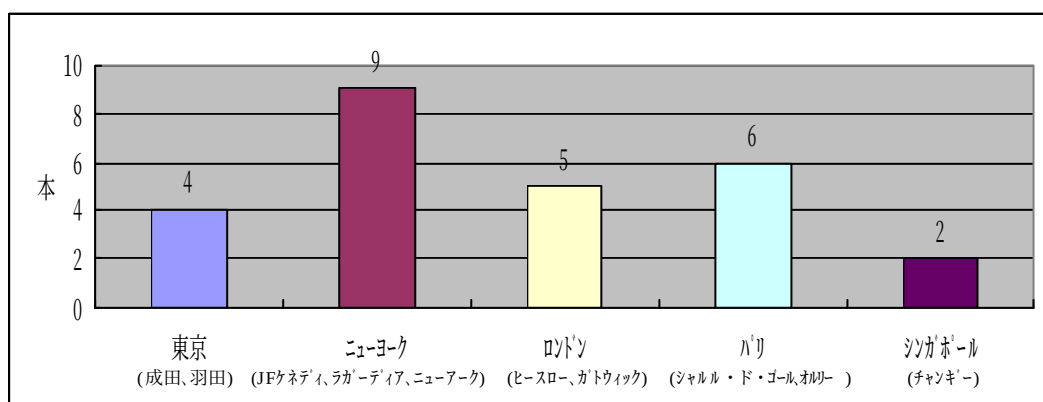
出典：平成12年建設白書

都心部までの距離・所要時間



平成13年国土交通省都市・地域整備局作成資料

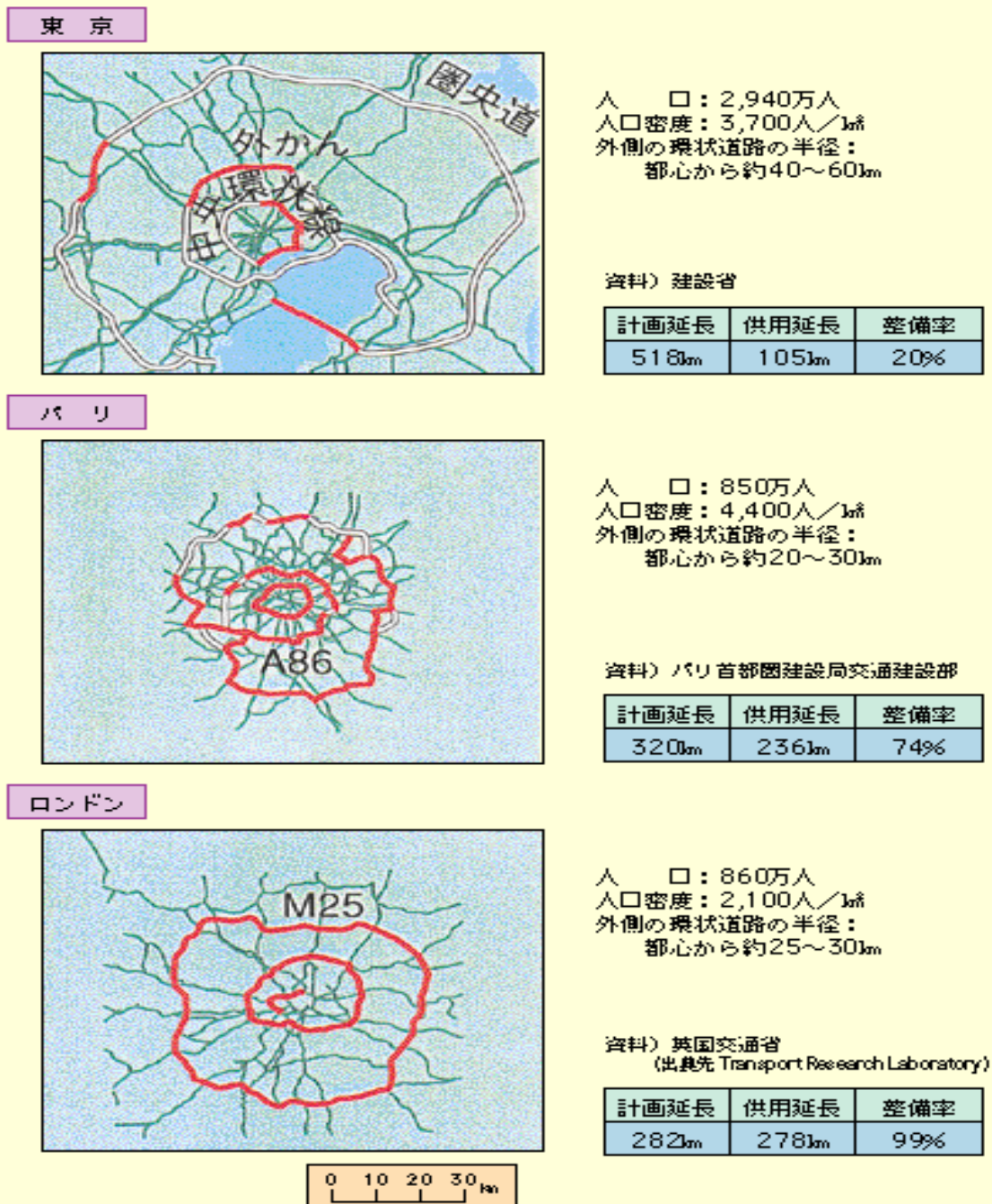
都市別の滑走路本数



出典：目で見える空港2001 国土交通省)

○環状道路の整備については海外諸都市に比して、大きく立ち遅れている

図表2-1-5(a) 環状道路整備の国際比較

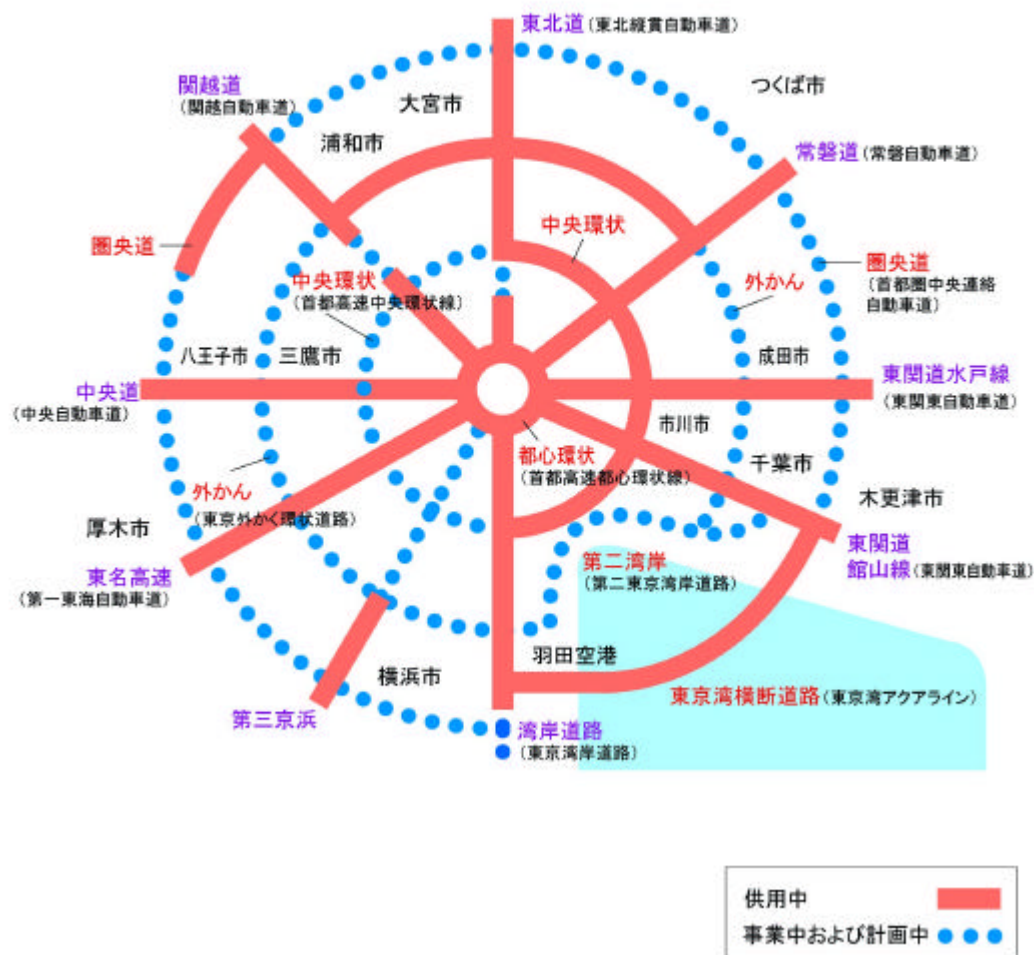


出典:平成12年建設白書

○首都圏の環状道路整備状況

首都圏の骨格となる自動車専用道路として「3環状9放射」ネットワークが位置付けられているが、環状道路としては、中央環状の東側、外かんの埼玉県区間、圏央道の一部および東京湾アクアラインが供用されているに過ぎない。

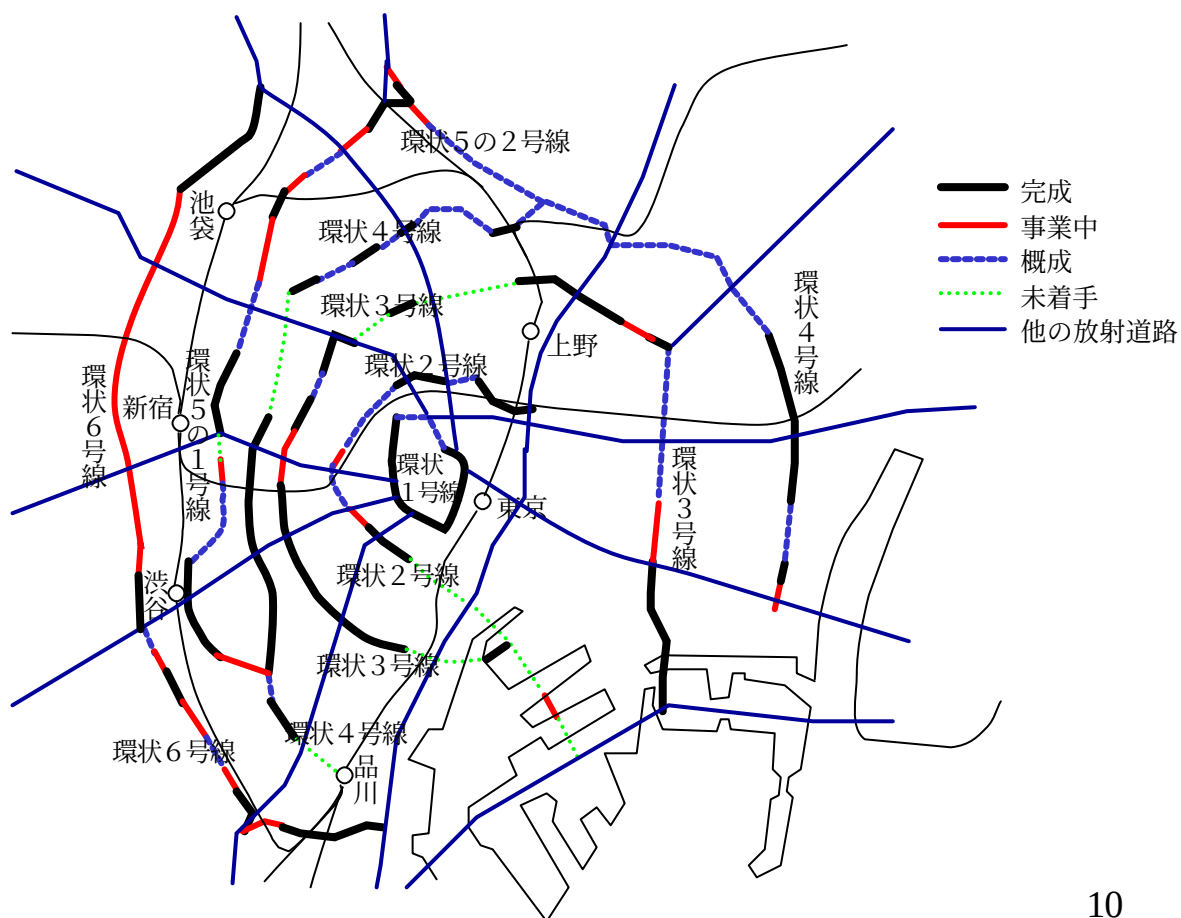
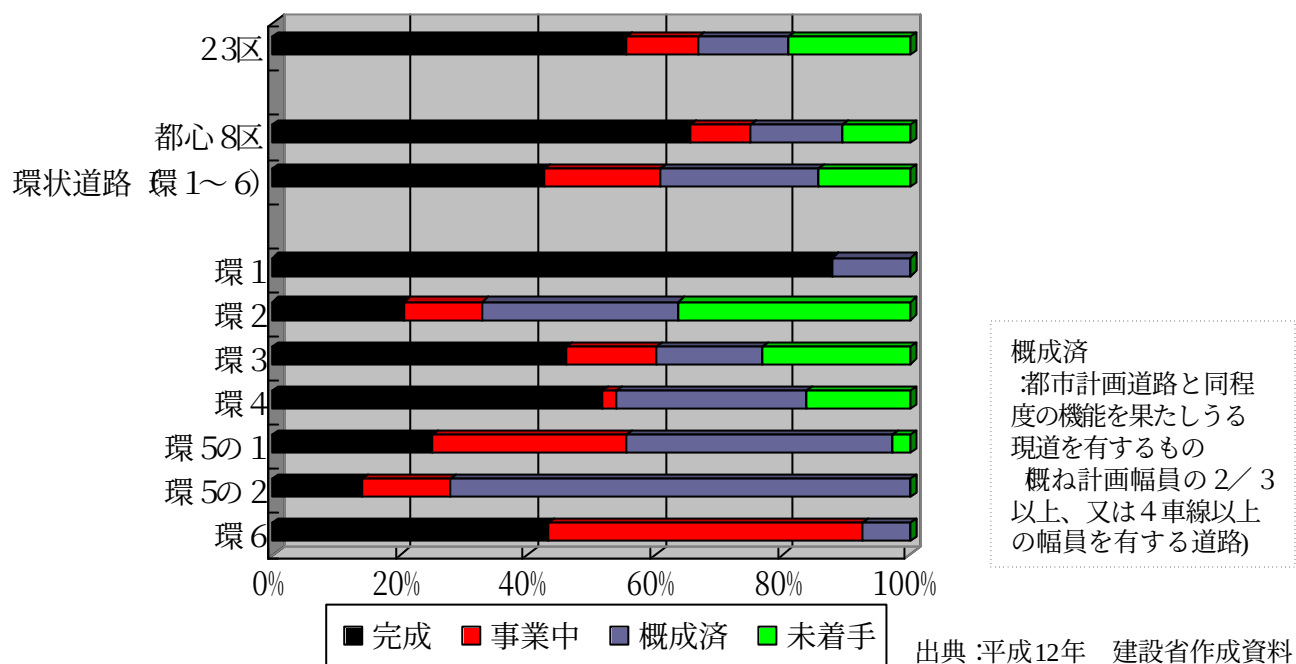
バランスのとれた「3環状9放射」のコンセプト



出典 2001資料「日本の道路」国土交通省)

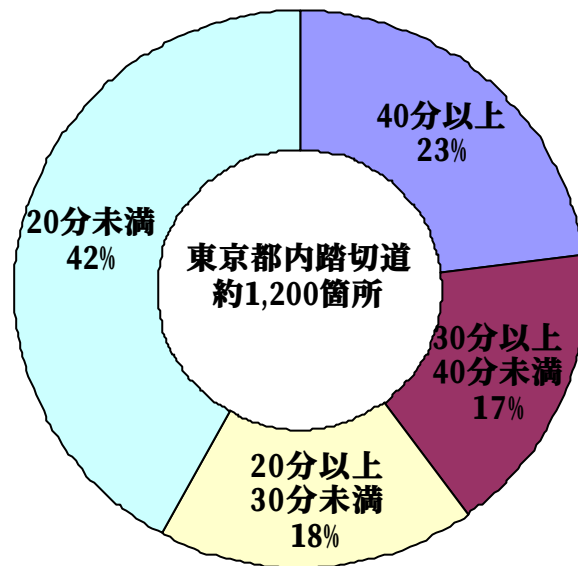
○東京都区部の都市計画道路の整備は、約 55%という状況

東京都心部の都市計画道路整備状況



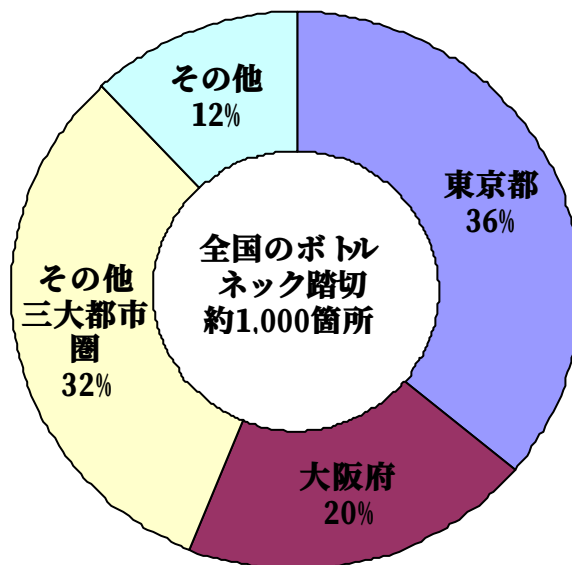
○開かずの踏切等により慢性的に交通渋滞が発生

東京都内踏切道のピーク時遮断時間の状況



出典：平成12年運輸省作成資料

大都市に集中するボトルネック踏切

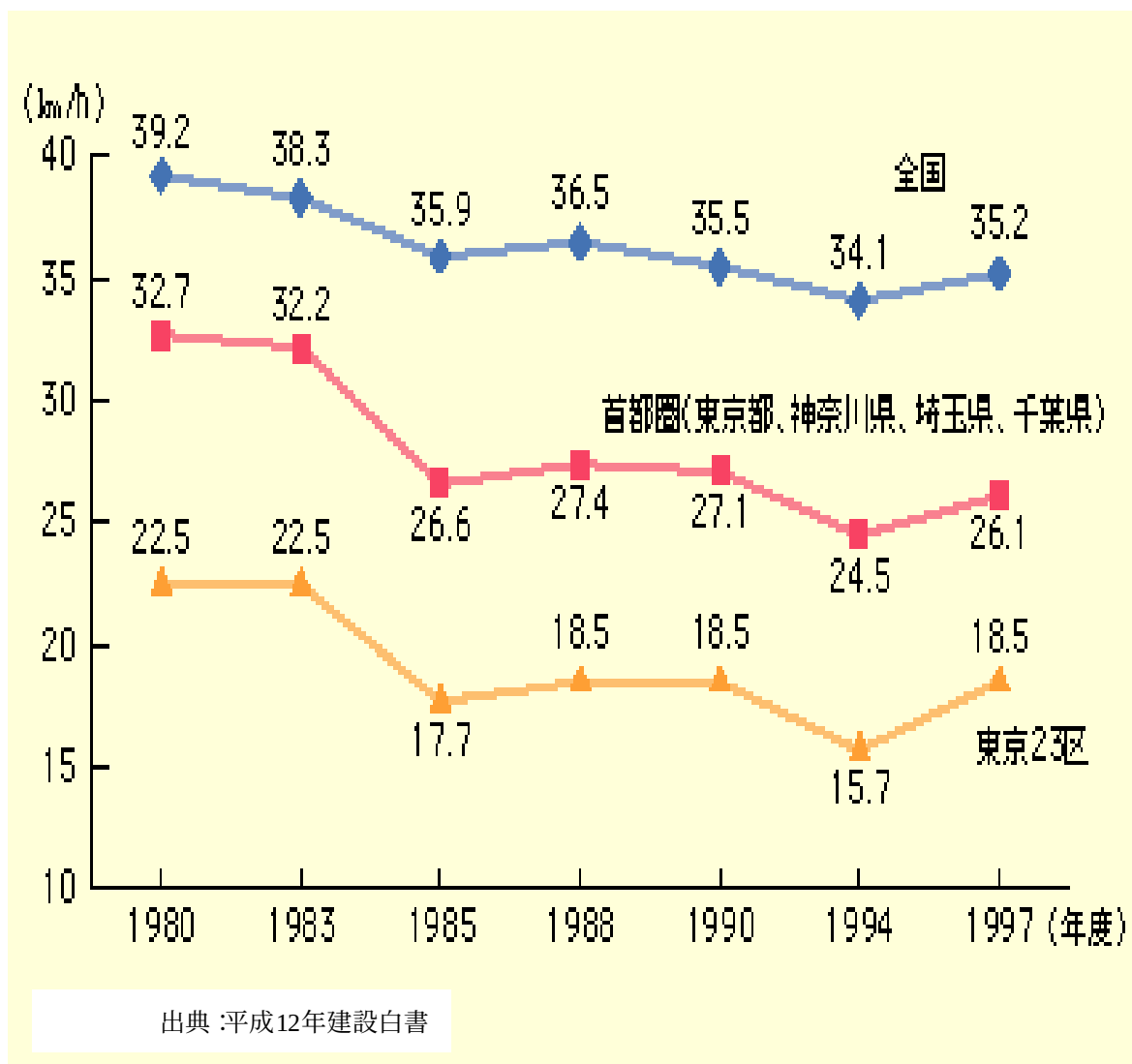


出典：平成12年建設省作成資料

注) ボトルネック踏切とは、ピーク時遮断時間40分以上又は、踏切遮断交通量5万台時/日以上 of 踏切を指す。

○東京23区の混雑時の平均速度は18.5kmと、非常に低い水準

道路（高速道路、一般道路の計）のピーク時平均旅行速度（平日）



○公共交通機関においては、バリアフリー化が不十分

旅客施設のバリアフリーの状況

(1日当たりの平均的な利用者の人数が5,000人以上であるもの)

	対 象 施設数	エレベーター 設置施設数	エスカレーター 設置施設数
鉄軌道駅	2,829	834 (29.5%)	1,360 (48.1%)
□ うち高低差5m以上のもの	2,169	813 (37.5%)	1,339 (61.7%)
バスターミナル	56	6 (10.7%)	6 (10.7%)
□ うち2階建て以上	6	6(100.0%)	6(100.0%)
旅客船ターミナル(注2)	13	6 (46.2%)	7 (53.8%)
□ うち2階建て以上	9	6 (66.7%)	7 (77.8%)
航空旅客ターミナル	22	22(100.0%)	22(100.0%)
□ うち2階建て以上	22	22(100.0%)	22(100.0%)

(注1) 設置施設数は1基以上設置されている場合にカウントしている。

(注2) 平成12年3月現在。旅客船ターミナルについては平成12年2月現在。

出典：平成12年 交通バリアフリー法の解説 国土交通省、警察庁、総務省作成パンフレット

3. 災害に対して脆弱な都市構造

防災上危険な密集市街地が東京圏に集中。オープンスペースが少なく、災害に対して脆弱な都市構造になっている

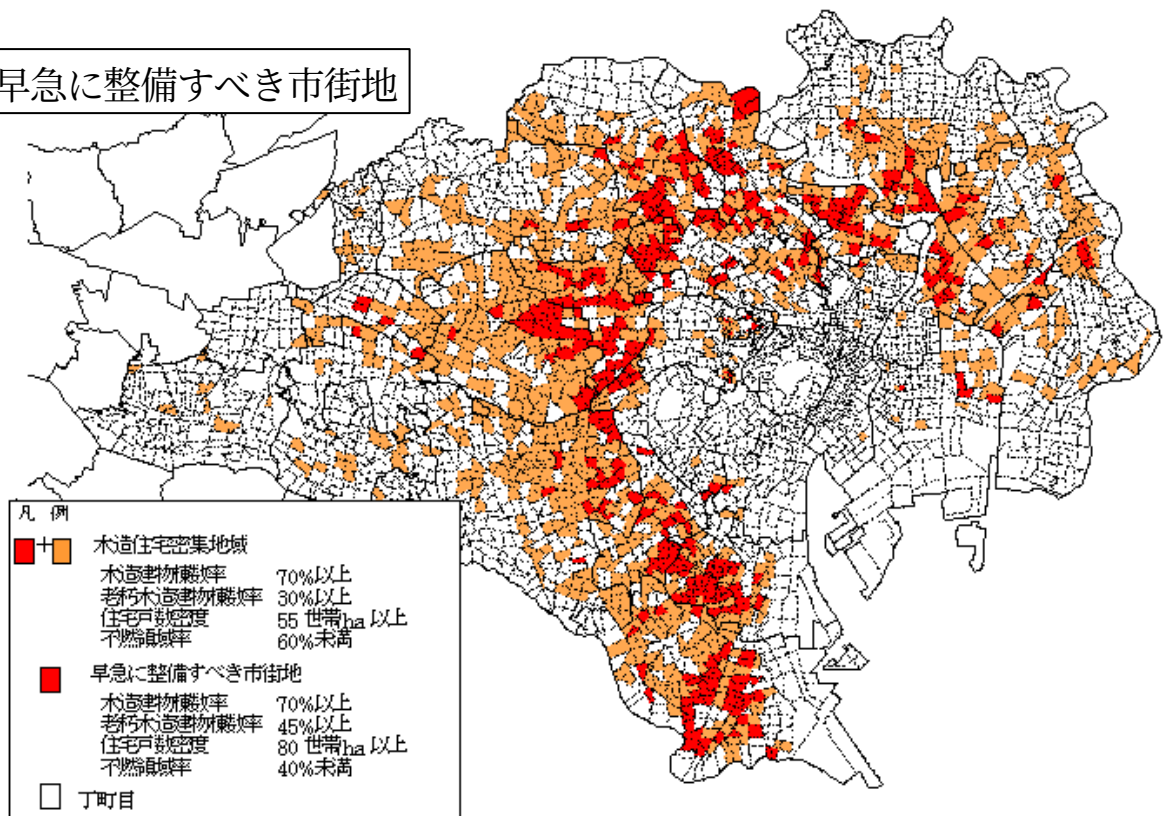
○早急に整備すべき市街地は東京都区部に集中

防災上危険な市街地の地域別内訳

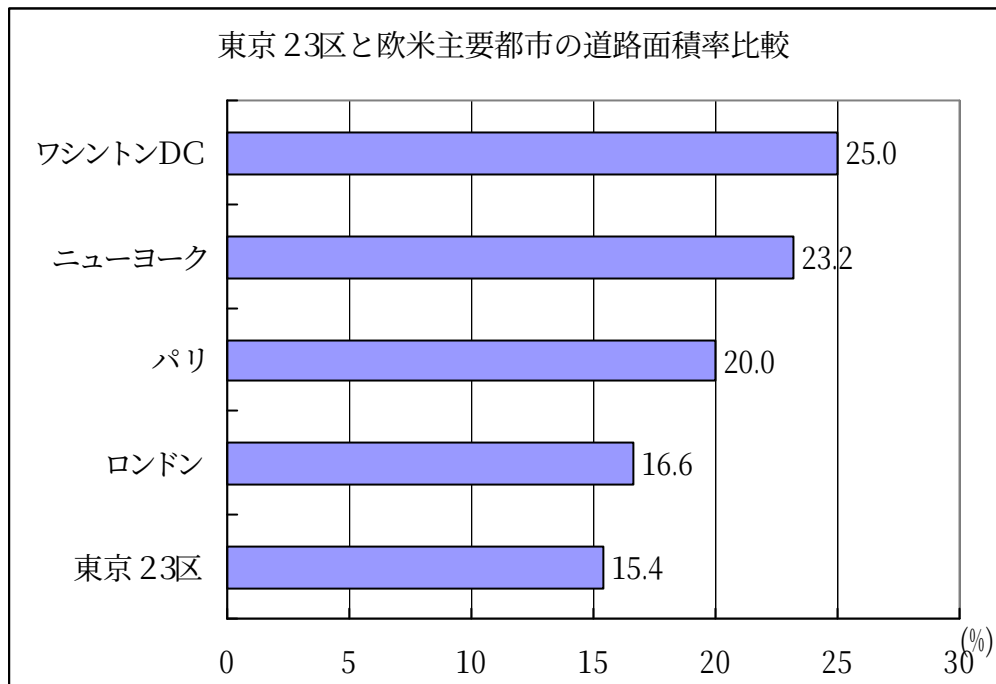
地 域	防災上危険な密集市街地面積 (ha)
首都圏	10,400
東京都	6,000
全 国	25,000

平成7年 地方公共団体の調査をもとに建設省集計

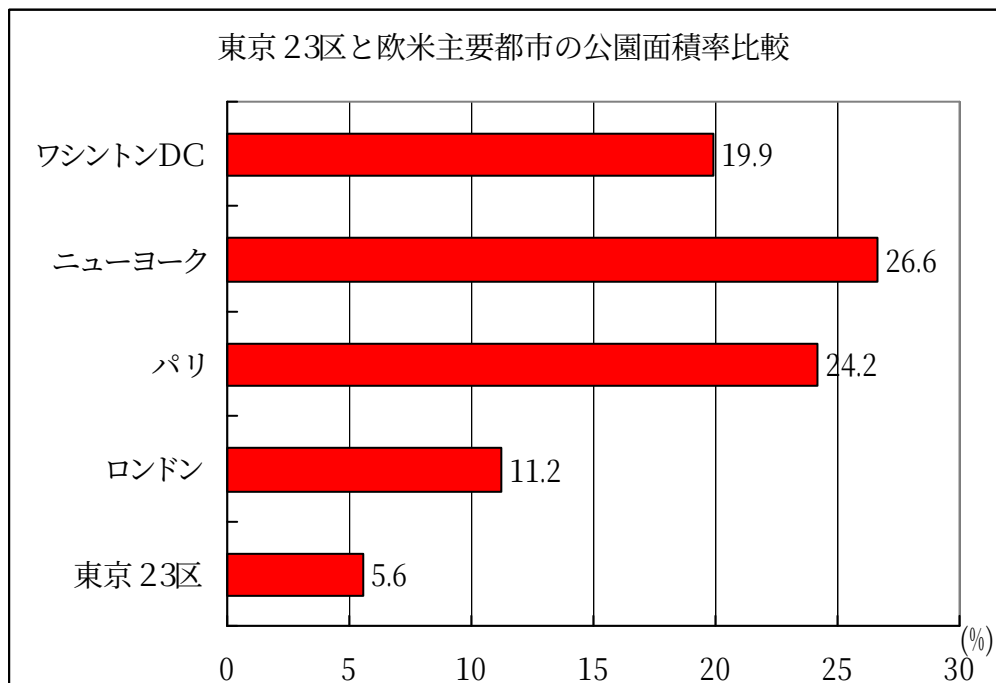
早急に整備すべき市街地



○海外の諸都市と比較した場合、東京 23区の道路、公園の面積率は低く、オープンスペースが不足



出典 道路ポケットブック1999



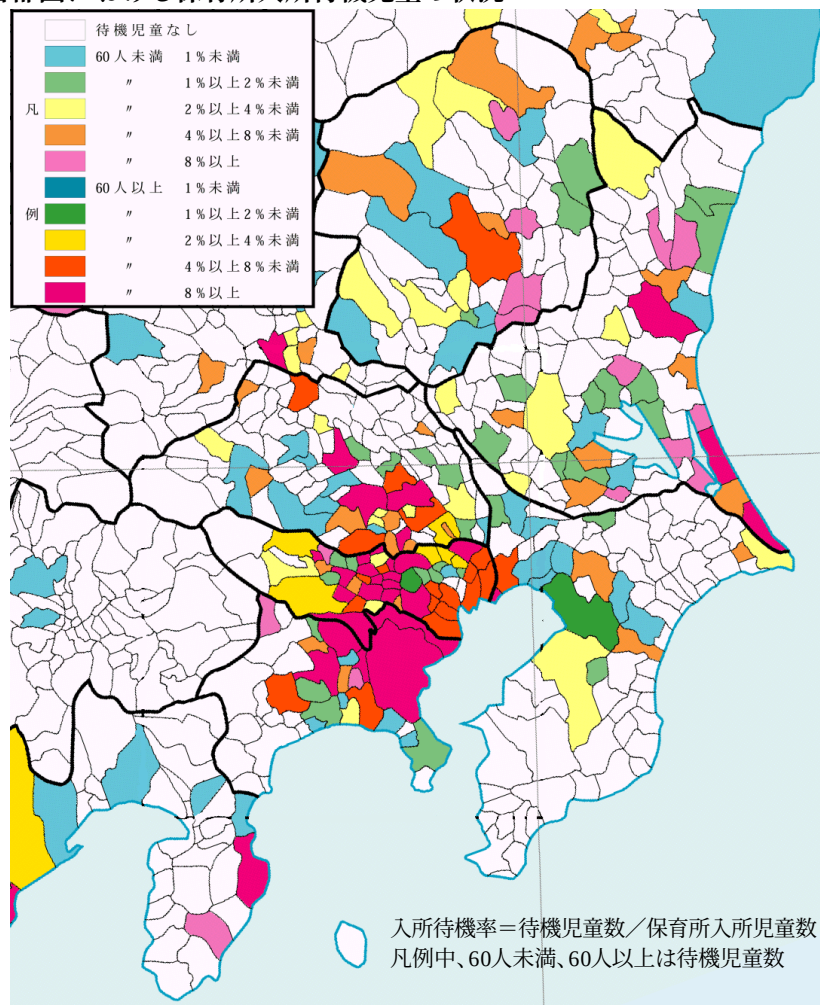
出典 海外における都市公園の現況調査 (建設省資料)1997

4. 生活面の課題

少子高齢化に対応した施設の不足や、うるおいの少なさ、ごみ問題の深刻化、外国人による犯罪の増加など、生活面の諸課題は多い。

○保育所数は、入所希望児童に比べて不足している状況

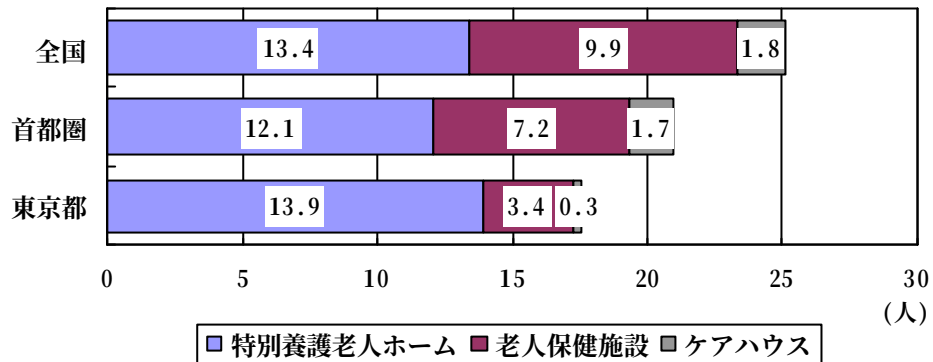
首都圏における保育所入所待機児童の状況



出典：平成10年度版全国子育てマップ（厚生省）

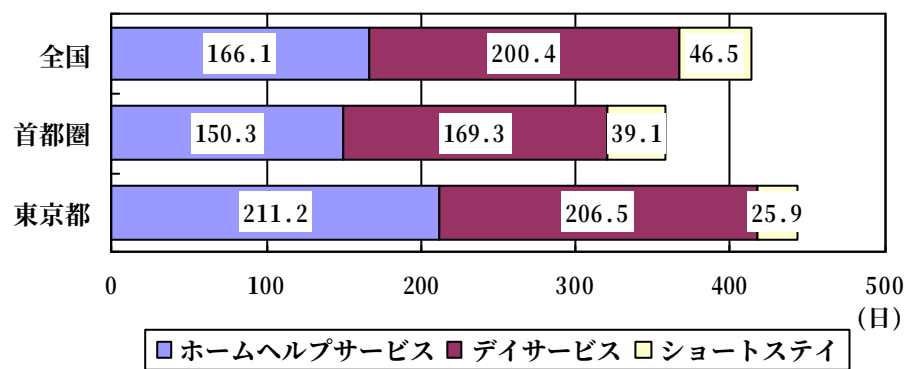
○都心部においては、少子・高齢化等に対応した生活支援施設が不足

65歳以上人口千人当たり介護施設定員数



出典：平成 12 年度首都圏白書

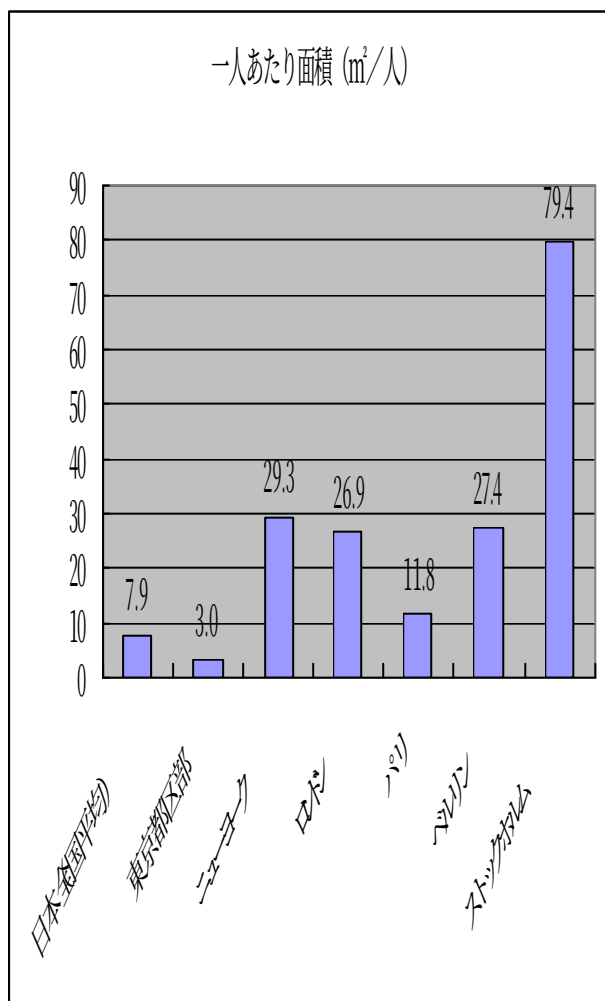
65歳以上人口百人当たり在宅福祉サービス年間利用日数



出典：平成 12 年度首都圏白書

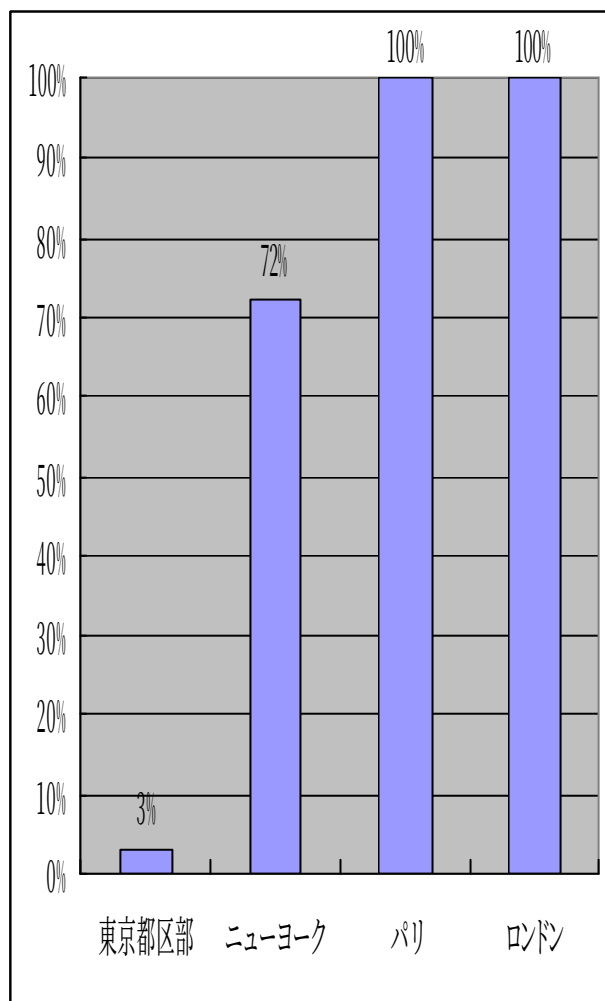
○うるおいのない都市空間

一人あたり公園面積比較



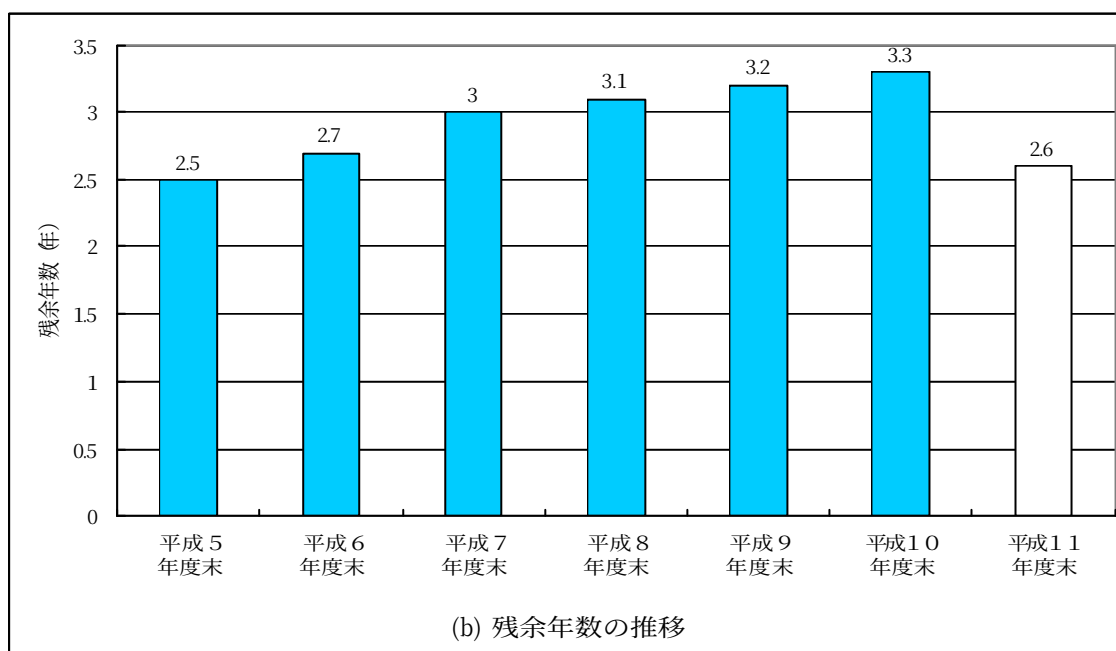
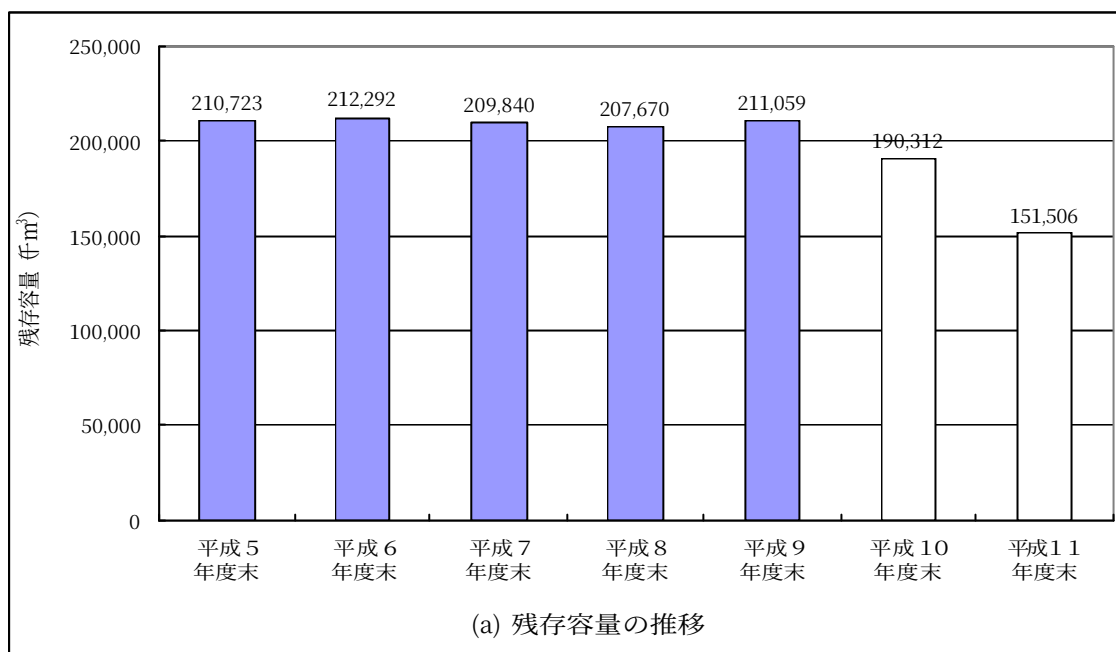
出典 :平成12年建設省作成資料

電線類地中化率



出典 :平成12年建設白書

○産業廃棄物の最終処分場の逼迫などゴミ問題も深刻化



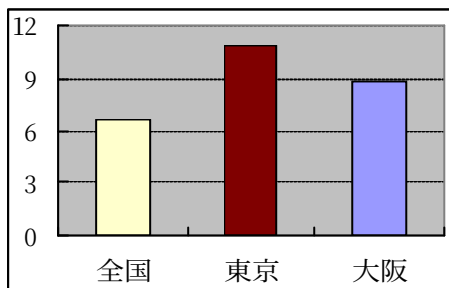
注1 平成11年度以降の値については推計値であり、今後変更もありうる。

注2 (b)の平成10年度末の数値について、平成11年11月に公表した残余年数の推計値は2.4年であったが、残存容量の数値に計上されていない小規模なミニ処分場（平成9年12月の改正制令施行前の許可が不要な施設）に一定量が搬入されたこと等の理由により、3.3年に増加した。ただし、平成9年よりミニ処分場は全て許可対象施設とされ、残存容量に計上されることから、今後はこのような差は無視できるようになると考えられる。

平成13年6月 環境省作成資料

○人口10万人当たりの警察事象

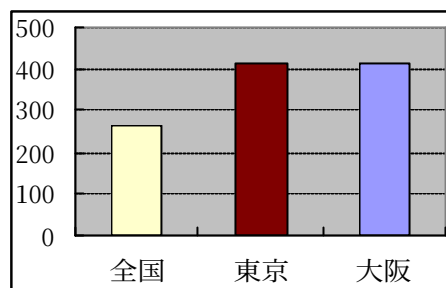
(注)平成9年から11年までの平均



凶悪犯認知件数

全国	東京	大阪
6.6	10.9	8.9
	全国 1位	全国 2位

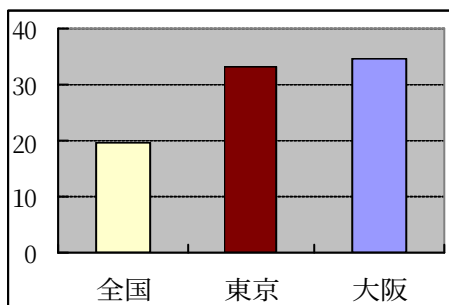
※ 「凶悪犯」とは、殺人、強盗、放火及び強姦をいう。



重要窃盗認知件数

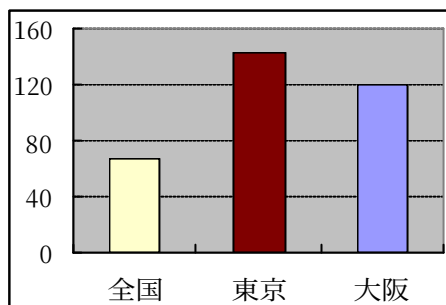
全国	東京	大阪
266.5	413.2	414.1
	全国 2位	全国 1位

※ 「重要窃盗」とは、侵入盗、自動車盗、ひったくり及びすりをいう。



覚せい剤取締法送致件数

全国	東京	大阪
19.5	33.0	34.5
	全国 2位	全国 1位

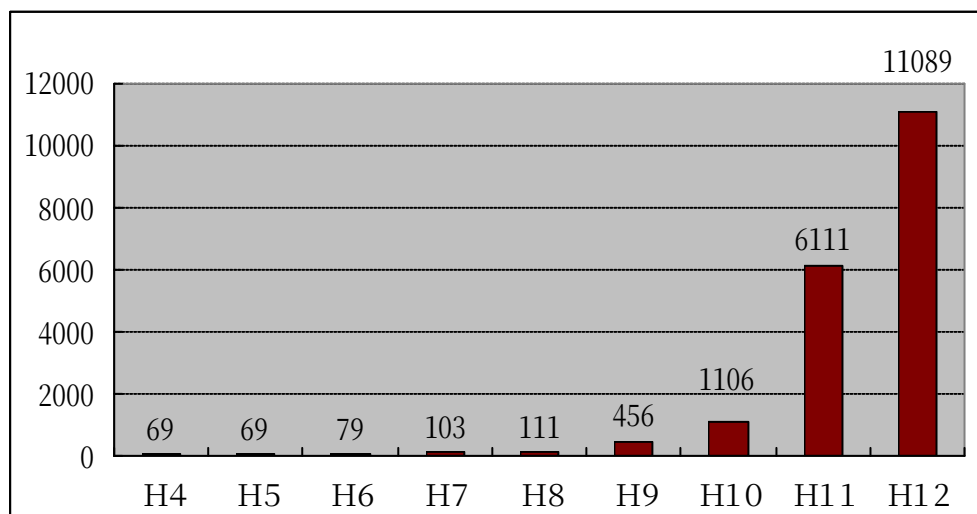


暴力団構成員等 (人数)

全国	東京	大阪
67.3	141.9	119.8
	全国 1位	全国 2位

出典 :警察庁調べ

○ピッキングによる侵入窃盗事件の認知件数 (東京)

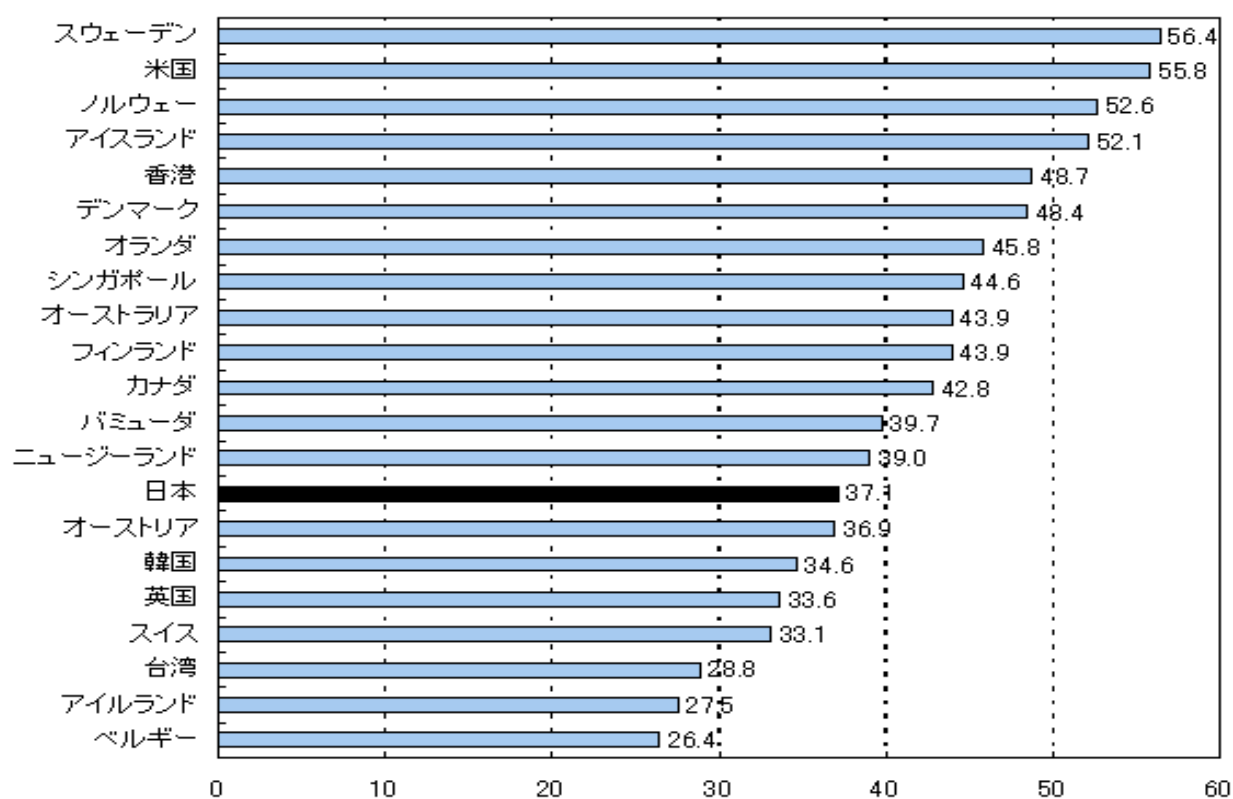


出典 :警察庁調べ

5. 立ち遅れている知的活動分野

様々な指標の国際比較をみても、総じて日本の都市の位置付けは低く、また、知的集積も進んでいないことから、国際的な都市間競争の時代において、魅力に欠ける都市となっている状況。

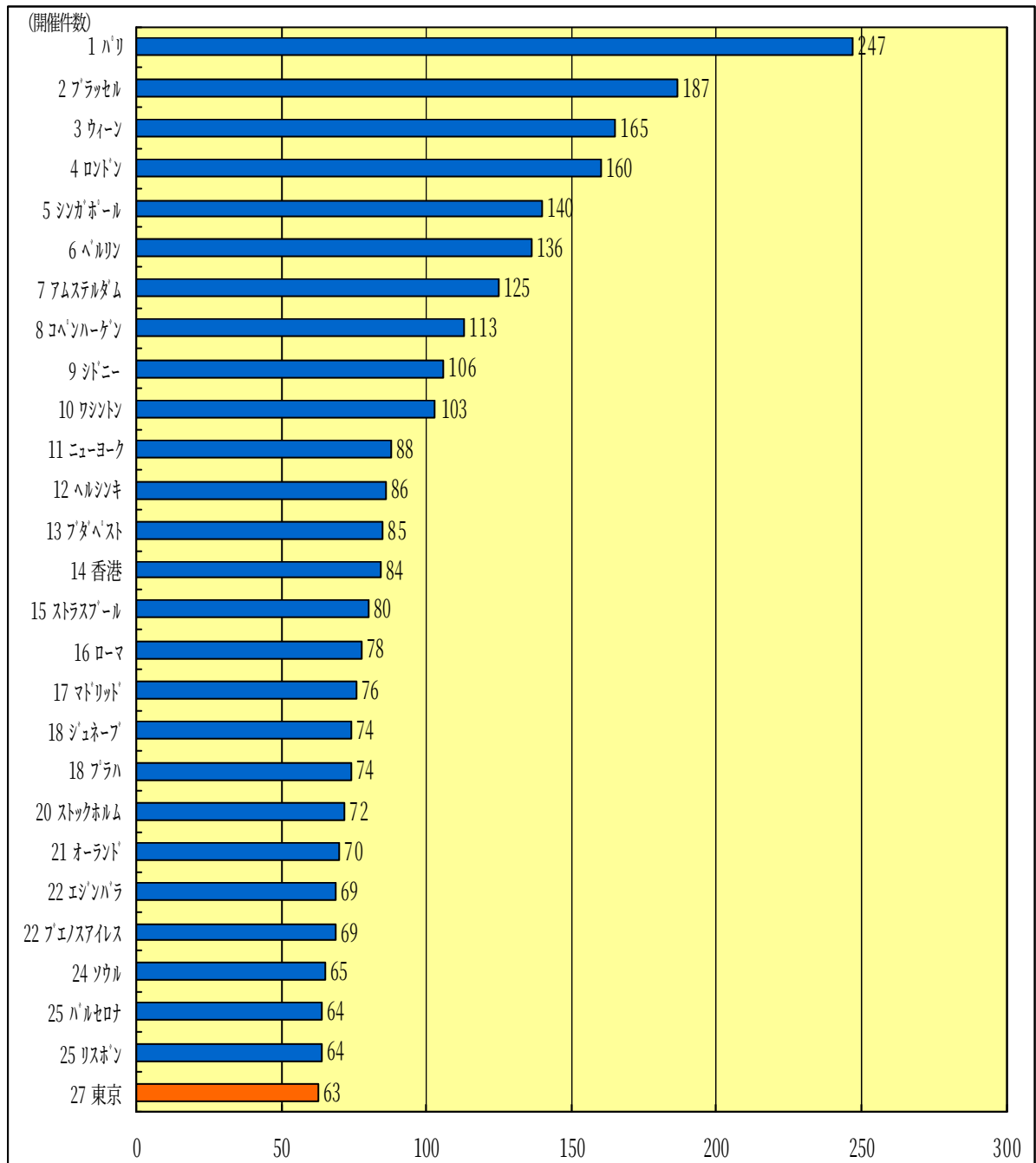
○低いインターネットの普及率



出典：平成12年総務省資料

○国際会議の開催件数は、世界第27位

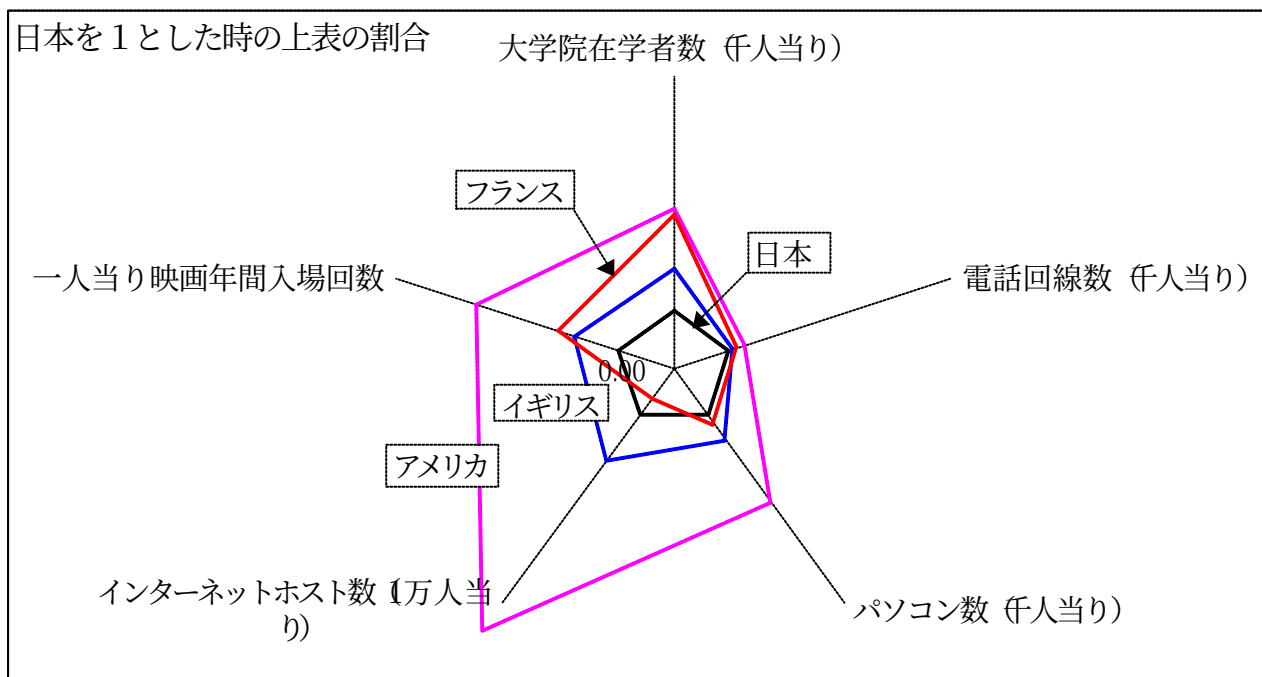
都市別国際会議開催件数(平成11年)



資料 国際観光振興会(JNTO)コンベンション統計

○その他の知的インフラの集積状況

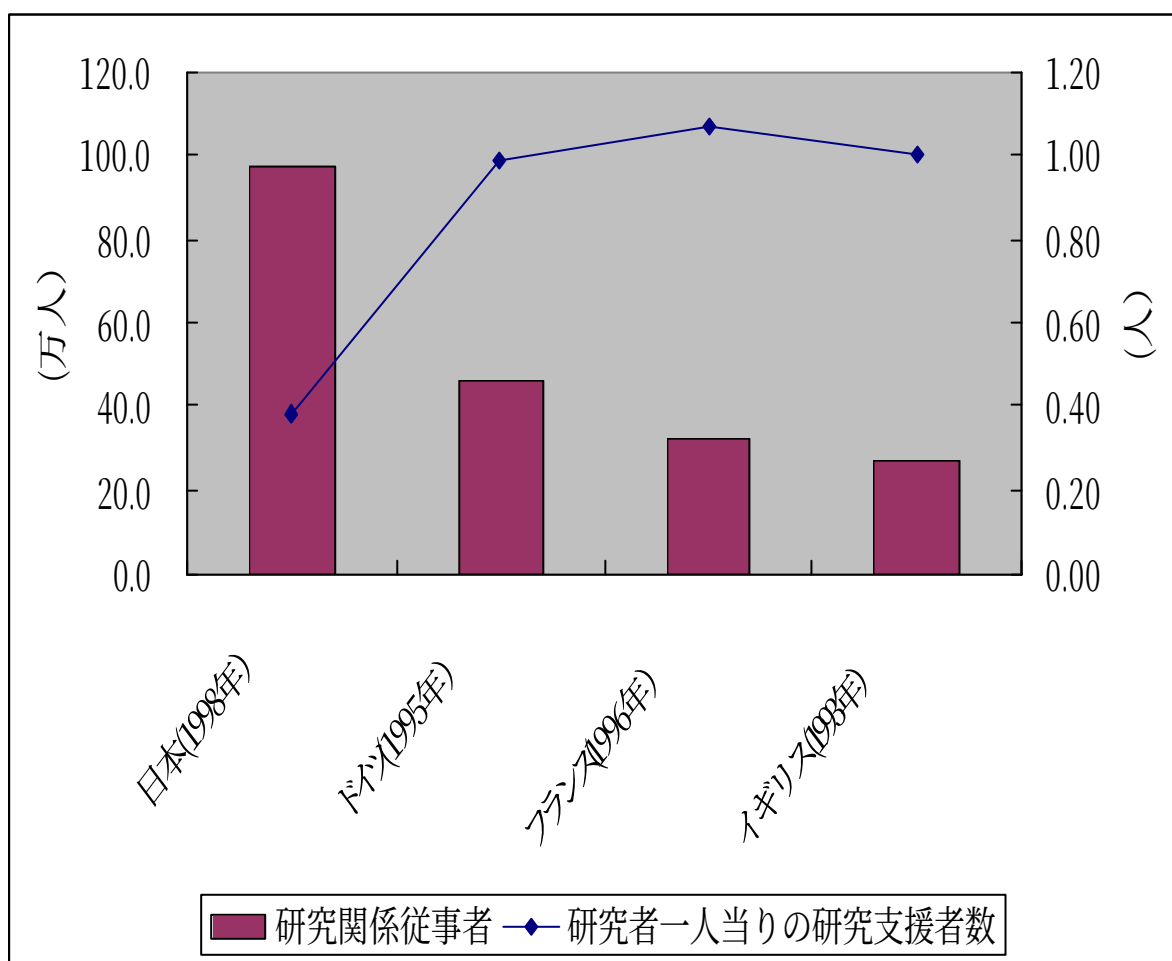
	日本	アメリカ	イギリス	フランス
大学院在学者数 千人当り)	1.36	3.74	2.31	3.58
パソコン数 千人当り)	128	362	193	151
インターネットホスト数 〔万人当り〕	75.8	422.1	149.1	49.9
一人当り映画年間入場回数	1.1	3.9	2.0	2.3
電話回線数 千人当り)	489	640	528	564



出典 :平成11年新国民生活指標 経済企画庁国民生活局)

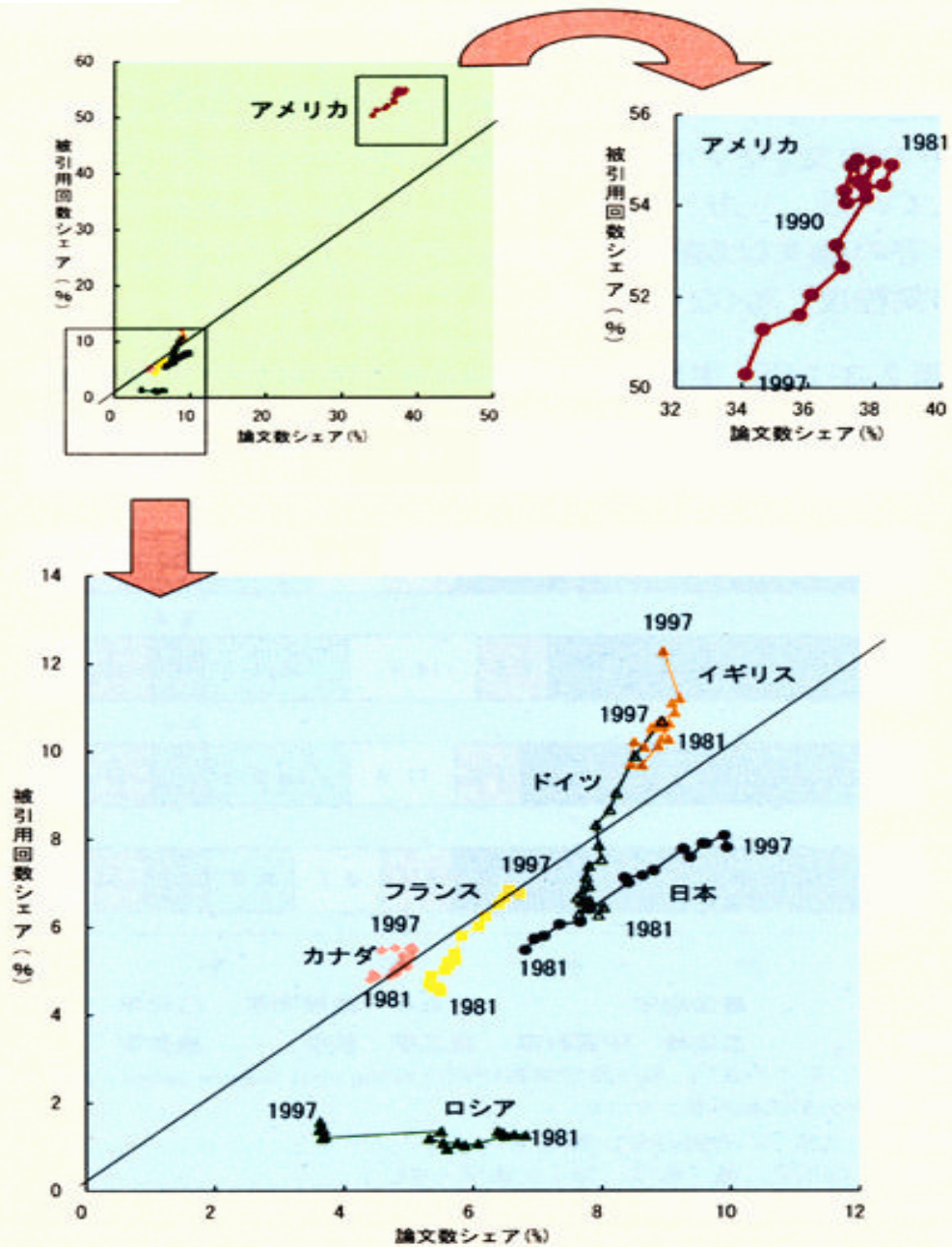
○研究者に対する支援者数や論文数のシェアにおいても日本は総じて低い状況

主要国における研究者一人当りの研究支援者数



*研究支援者とは、研究者を補助する者、研究に付随する技術的サービスを行う者及び研究事務に従事する者で、日本では研究補助者、技能者及び研究事務その他の関係者である。

主要国の論文数シェアと被引用回数シェアの推移



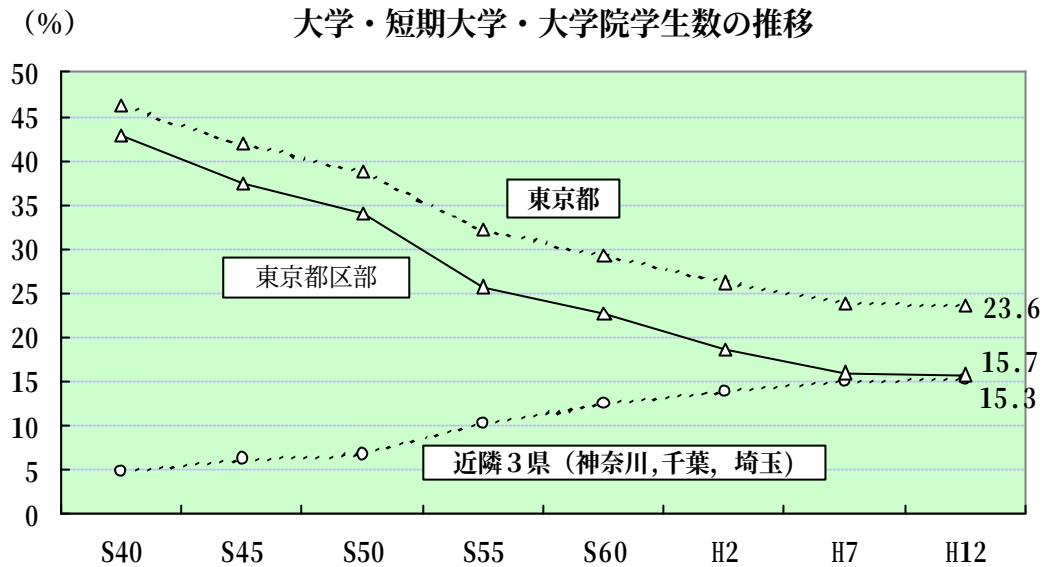
注) 1. ロシアの数値は1992年までは旧ソ連としての数値である。

2. ドイツの数値は旧東ドイツの値を含む。

資料: Institute for Scientific Information, 「National Science Indicators on Diskette, 1981-1997」

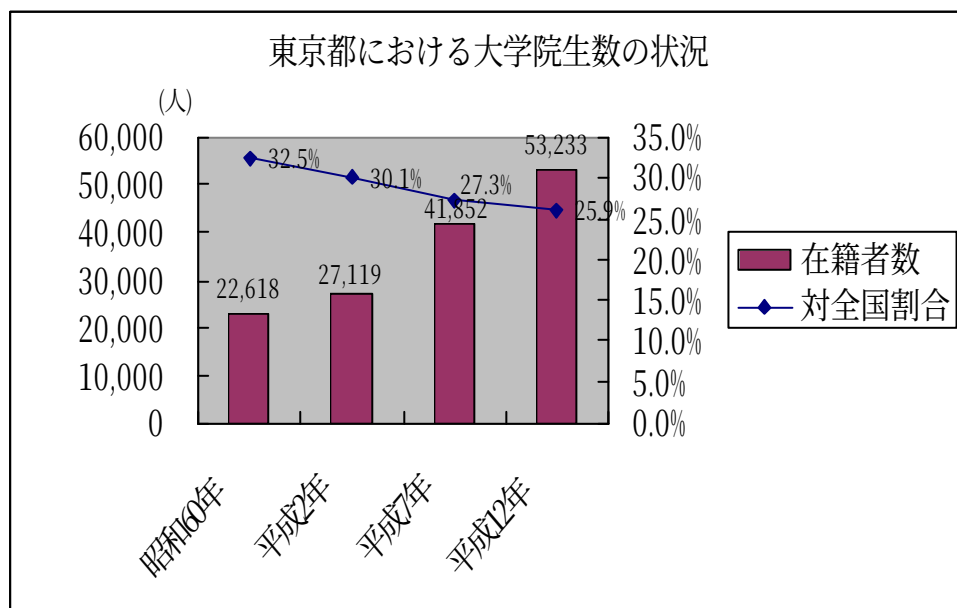
出典: 平成12年 科学技術白書

○大学の郊外への移転により、東京都内の大学生等は減少し、近隣3県の学生数が増えている状況



注：地域区分は、在籍する学部、研究科、学科等の所在地による

資料：「学校基本調査」（文部省）、「国勢調査」（総務庁）により国土交通省国土計画局作成

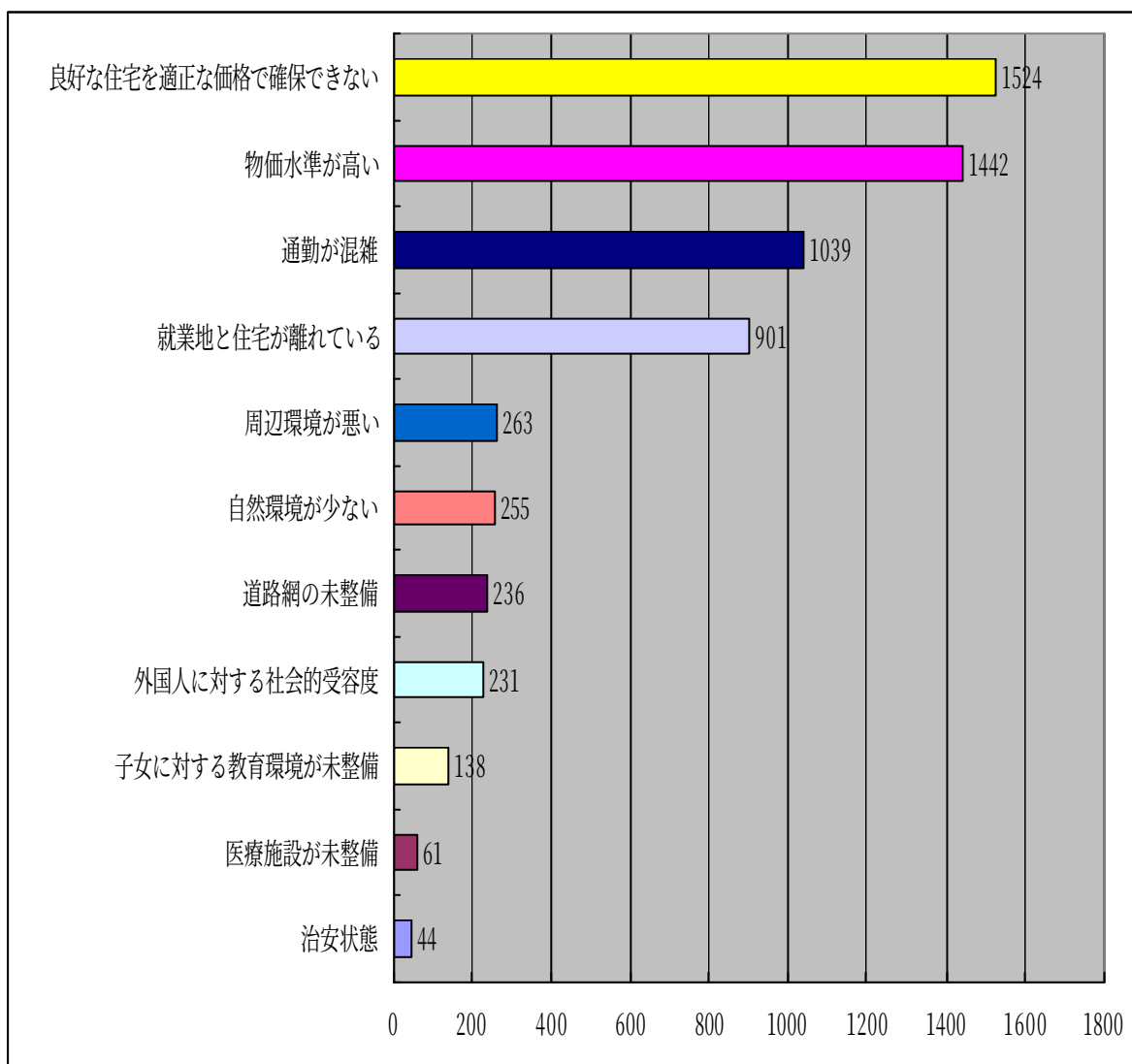


「学校基本調査」(文部省)により国土交通省都市・地域整備局作成

6. アンケートに見る日本の都市の問題点

○外資系企業の評価によれば、東京は住宅事情や物価水準等に問題が多い

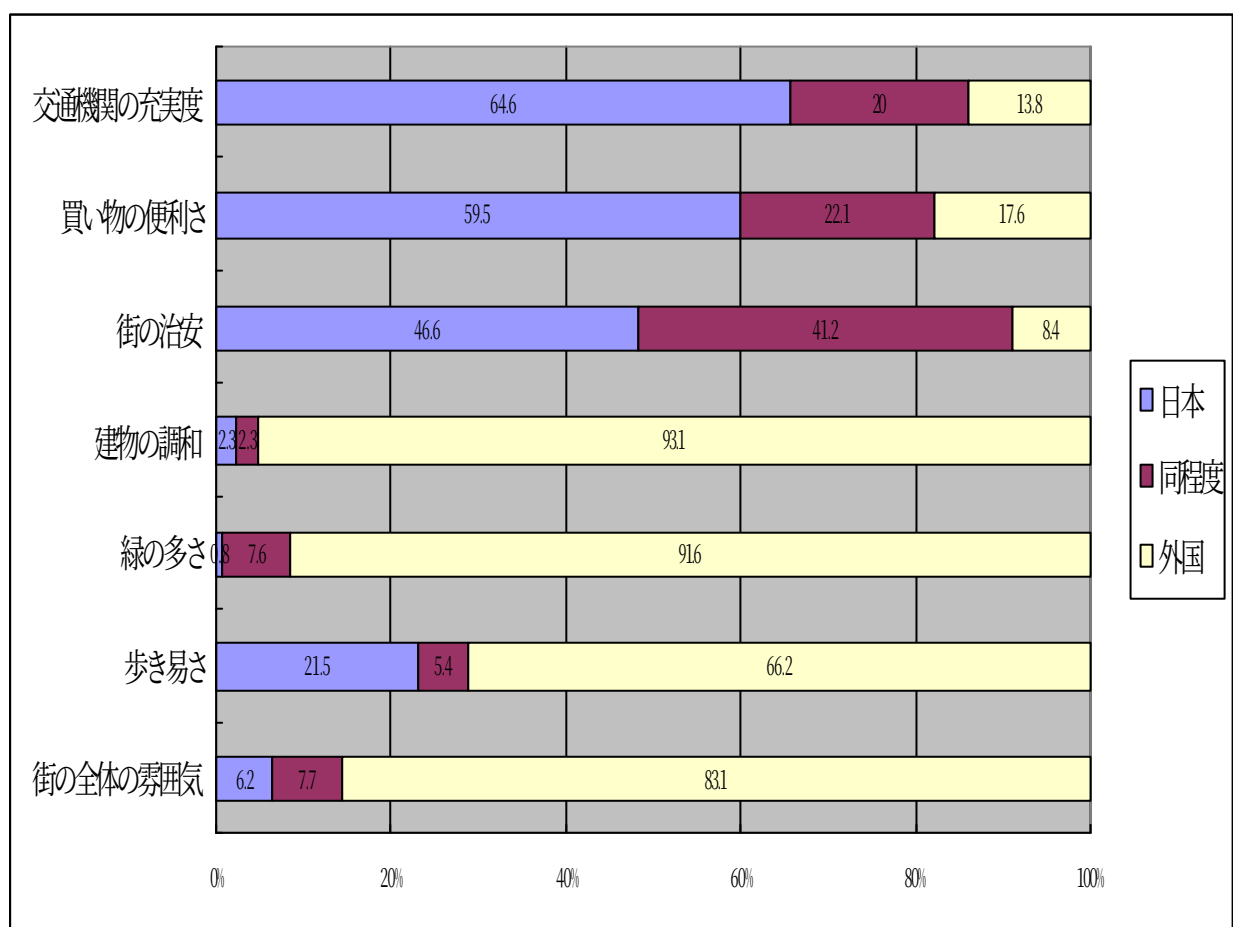
外資系企業が指摘する生活する上での問題点



出典：平成6年東京都による外資系企業に対するアンケート調査より

○海外経験のある女性へのアンケートでは、建物の調和、緑の多
さや街全体の雰囲気などに対する評価が低い

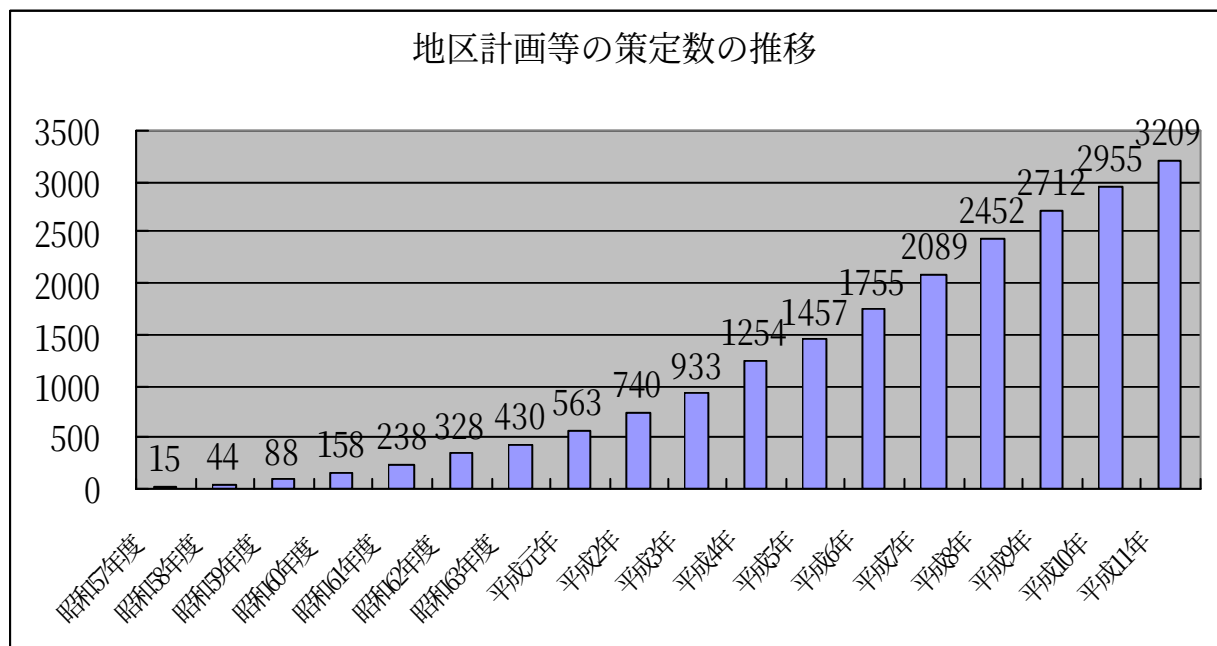
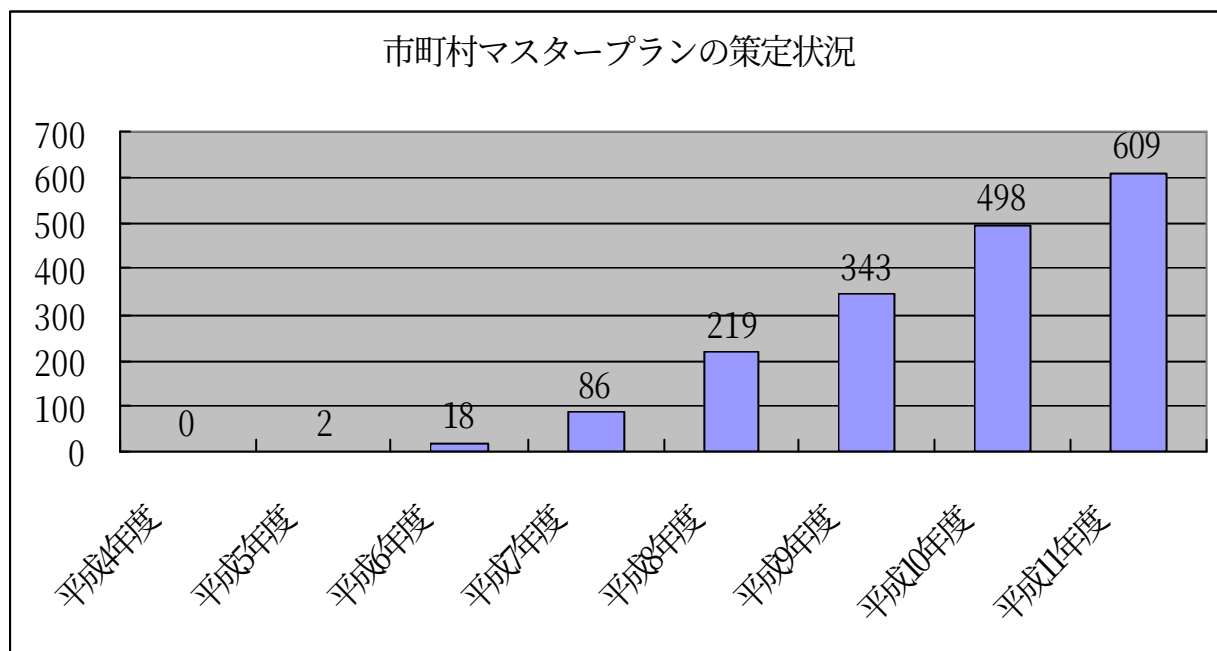
○日本の都市と海外の都市の比較に関するアンケート(どちらが優れているか)



(平成 11年 国土庁大都市圏整備局作成)

7. まちづくりへの住民参加意欲の高まり

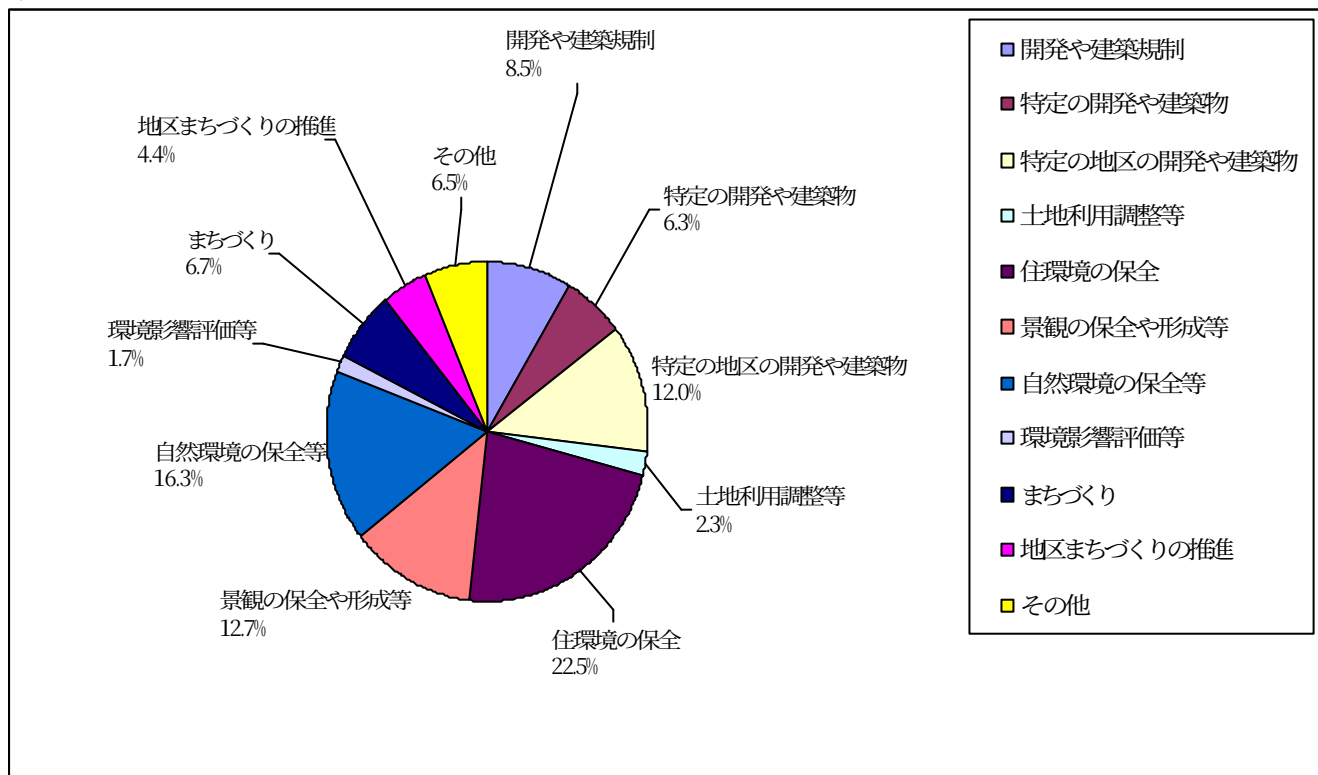
市町村マスタープランや地区計画策定件数の着実な増加や、まちづくり協議会の活動の活性化等、国民のまちづくりへの関心は近年高まってきている。



○まちづくり条例を制定している自治体は９９２自治体あり、
条例の数は２，３９３となっている。

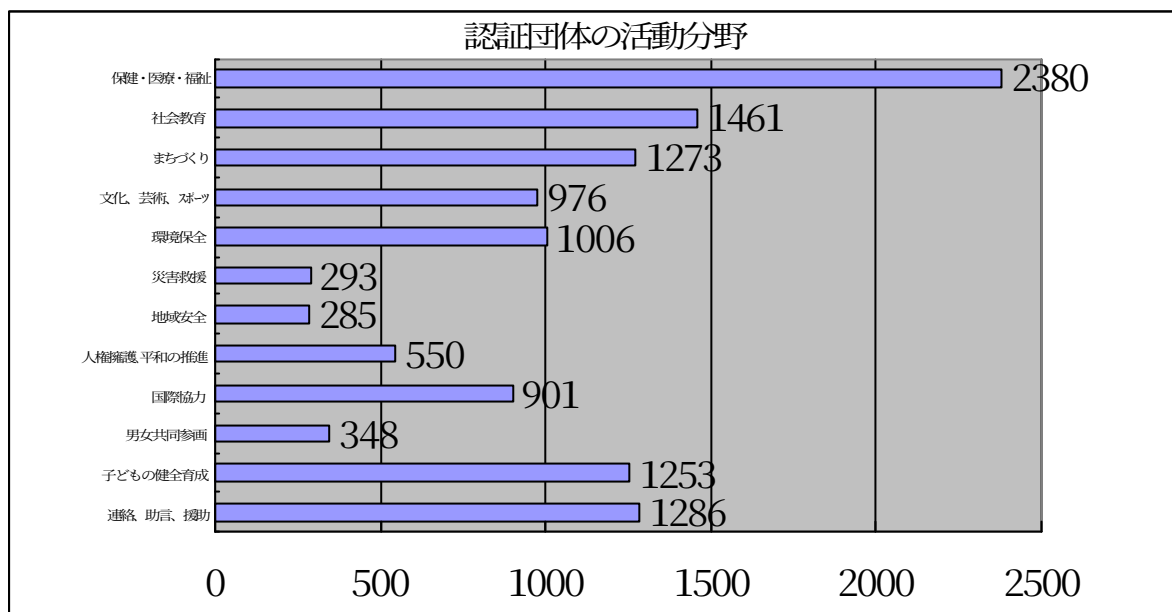
まちづくり条例の策定状況

（全国の政令指定都市を除く 3,240 市区町村について調査。そのうち回答があったのは 1,962市区町村。まちづくり条例研究センター調べ。）



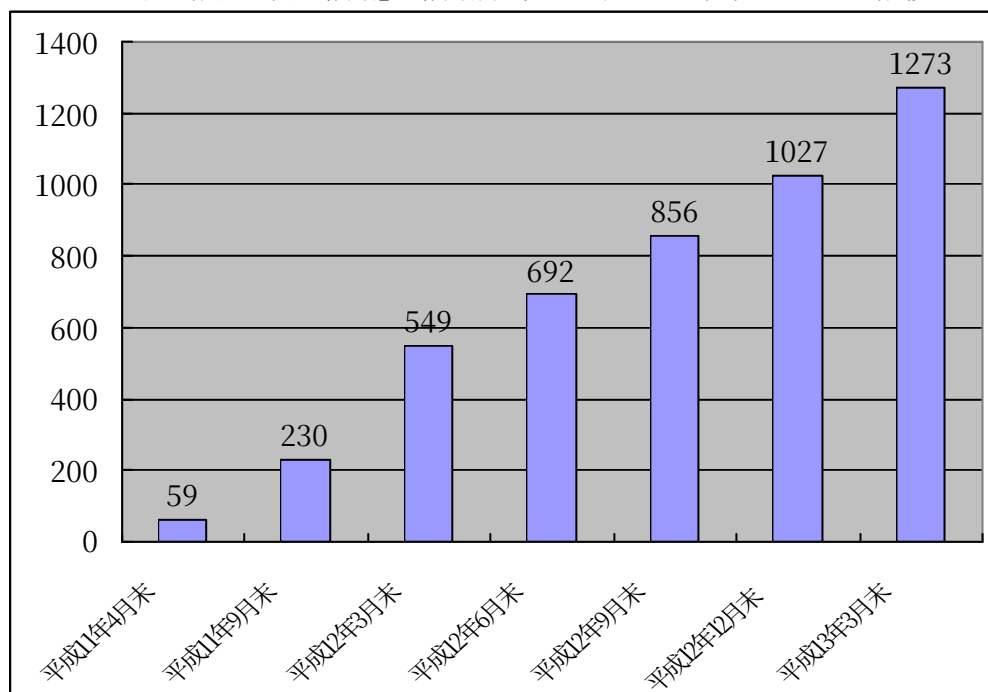
出典：まちづくり条例研究センター平成12年調査

○NPOの活動状況



特定非営利活動法人の定款に記載された活動分野集計 出典：平成13年 内閣府作成資料
(平成13年3月末までに認証を受けた3800法人の定款から集計)

「まちづくりの推進を図る活動」を活動分野にあげている認証NPOの推移



出典：内閣府資料「特定非営利活動法人の活動分野について」